

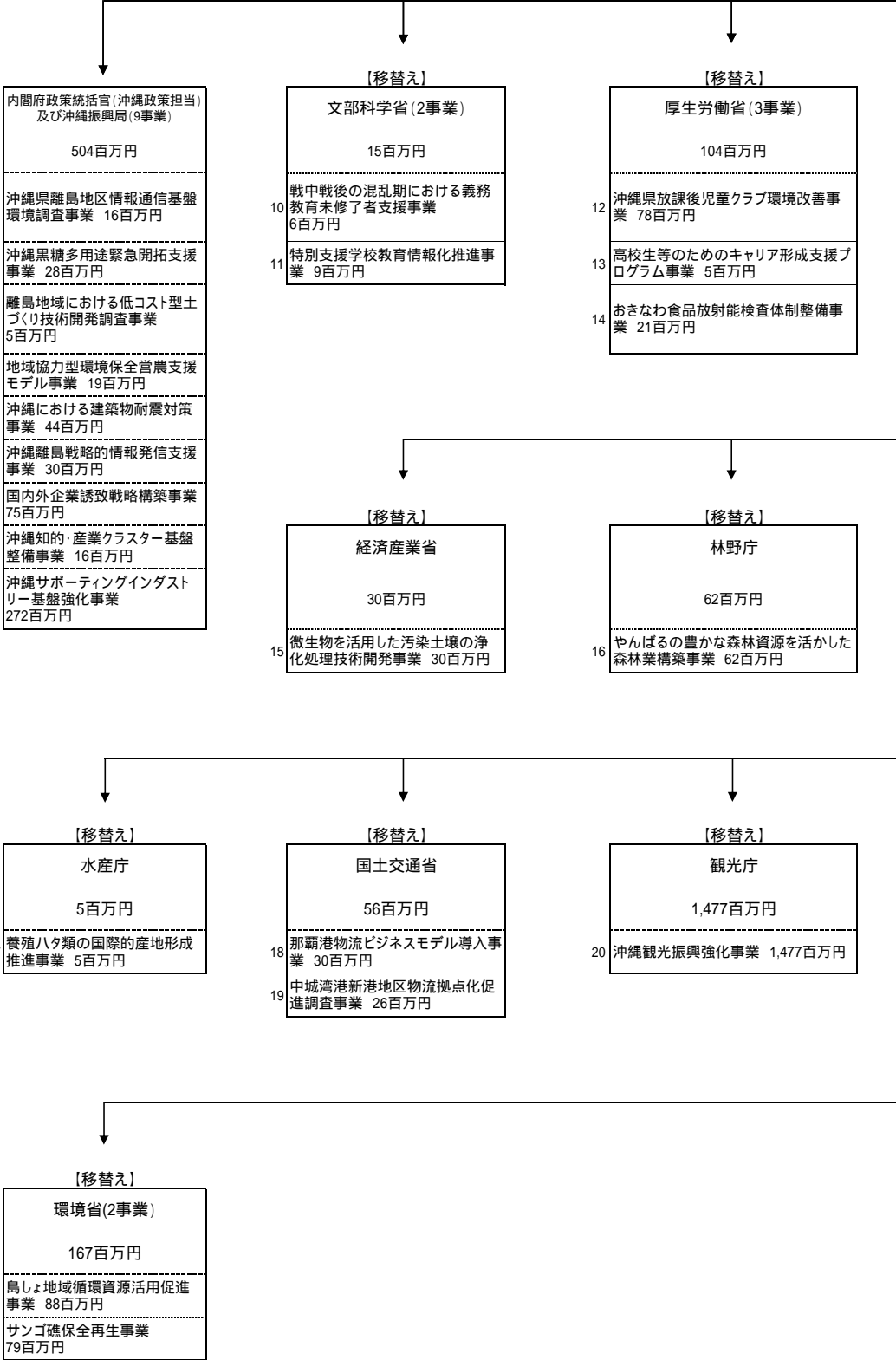
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄特別振興対策調整に必要な経費		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年～23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「沖縄振興計画」(平成14年7月策定)に盛り込まれた諸施策の機動的な実施を図るために必要な特別振興対策の総合調整費と位置付けられ、同計画に沿った事業を実施することにより、沖縄の振興を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県が地域経済として自立し、県民の生活の向上に資するとともに、我が国経済社会の発展に寄与する地域として整備される各般の施策に配分を行うこととしており、観光、情報、農林水産業などの産業振興や雇用対策、人材育成などの諸施策を行うために沖縄県等に対する補助金。 当初予算においては、目未定経費として計上されており、沖縄県知事からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸情勢に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。 内閣府自身が実施するものを除き、担当省庁に予算を移し替えて事業を実施している。 補助率8/10						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,260	5,690	2,920	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	96	96	-	-
		計	2,260	5,594	3,016	-	-
	執行額	1,773	4,485	2,420	-	-	
	執行率(%)	78%	80%	80%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	特別調整費においては、個別事業ごとに成果を測定。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施(配分)事業数 (平成23年度は22事業)		活動実績 (当初見込み)	件	26	32	22
単位当たりコスト	110(百万円/1件当たり)		算出根拠	執行総額(2,420百万円)/事業数(22件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県からの具体的な要望を踏まえ、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策に配分。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画提案方式などにより支出先を選定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、実証実験的な事業も多く、定量的な成果指標が示しにくい事業もあるが、事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>沖縄県からの具体的な要望を基本として、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策について、機動的・弾力的な執行を図ることができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0082	平成23年行政事業レビュー	0070

平成23年度実績を記入

内閣府
2,420百万円
〔予算の計上、財務省との配分協議、予算の移替え〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

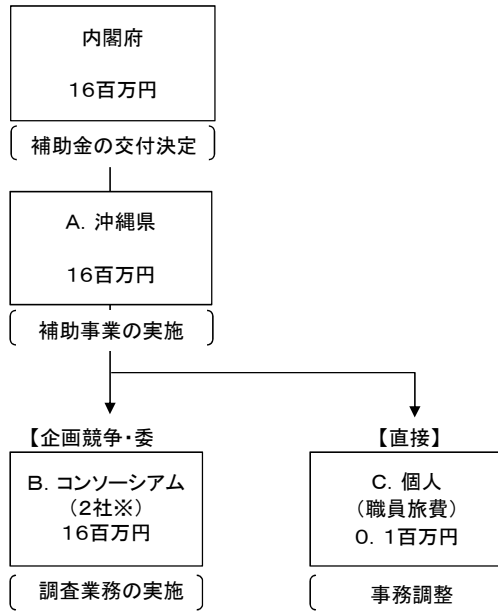
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄県離島地区情報通信基盤環境整備調査事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎			
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県において、情報通信基盤に格差のある離島について情報通信基盤の現状を把握するとともに、これら格差解消を図るために必要となる最適な情報通信基盤整備に向けた検討を行うことにより、沖縄離島地区における情報格差の是正を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県内の離島地区における情報通信基盤の格差是正に向けて、現在の情報通信技術の動向を踏まえた上で、主な離島における現状調査を行い、整備地域の抽出及び今後の整備方針の策定を行う。 実施主体: 沖縄県 補助率: 8/10								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	18	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		繰越し等	-	-	0	-	-		
		計	-	-	18	-	-		
	執行額				16				
執行率 (%)				88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	離島地区における情報通信基盤整備に係る基本方針の策定		成果実績				方針策定	方針策定	
			達成度	%			100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	離島地区における情報通信基盤整備に係る基本方針の策定		活動実績 (当初見込み)			()	()	()	
							方針策定	-	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	離島住民においては、通信サービスの高速化等に対する要望が強く、これら情報格差の解消は喫緊の課題。また、離島振興や情報格差の解消は国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先については、事業者の持つ専門的技術・知識を踏まえた上で選定する必要があり単純な価格競争にはなじまないことから企画競争方式としている。なお、委託先は外部有識者(1名)を含む審査委員会により決定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	沖縄県においては、本事業の成果を活用し、平成24年度に有識者検討委員会を立ち上げ、離島における情報基盤整備の方針を決定した上で、具体的な基盤整備に着手することとしており、十分な活用が見込まれる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>情報通信基盤の高度化は、離島が抱える地理的な制約を克服する上で極めて有効な手段であるが、県内離島においては、人口が少ない地域も多く、民間事業者による整備が進まない状況にある。本事業により、離島地区においては全国や沖縄本島都市部と同様の通信サービスの未提供、離島間における通信サービス格差といった問題点が明らかになるとともに、地域住民においても、通信速度の遅さに対して強い不満(アンケート回答者の63.3%)があることが明らかとなるなど、離島地区における情報通信基盤の問題点が整理された。調査のなかでは、これら地域の実態を踏まえた上で、今後の情報通信基盤の整備方針が策定されており、今後の離島地区における情報通信基盤の高度化に向けた取組の基礎資料としての活用が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



※ ㈱情報通信総合研究所
沖縄クロス・ヘッド㈱

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	調査業務委託	16			
旅費	職員旅費	0.1			
計		16	計		0
B. ㈱情報通信総合研究所 他1社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	11			
旅費	事務調整、ヒアリング	2			
管理費	一般管理費	2			
その他	印刷製本費、通信運搬費	1			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株情報通信総合研究所 他1社	離島地区の情報通信基盤格差是正に向けた検討に係る調査業務	16	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄黒糖多用途緊急開拓支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄黒糖については、近年、既存の需給バランスが大きく崩れた背景を踏まえ、新たな需要創出と需給マッチングを図ることを目的に、多様な用途に応じた需要創出を促す各種取り組みを実施するとともに、多用途化戦略を策定。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな需要創出と需給マッチングを図るため以下の事業を実施。 ・黒糖需要掘り起こしのため、菓子製造業者へのアンケート調査 ・微粉糖の利用実証、品質保持のための研究 ・黒糖普及のためのユーザーと連携したイベントの開催(試供品スイーツの試食等) ・その他(ロゴマークの提言、品質保持についての提言)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	401	28	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	401	28	-	-	
		執行額		337	28			
	執行率(%)		84%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	黒糖の需要創出		成果実績	t		2,620	-	-
			達成度	%		100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	黒糖の多様化		活動実績 (当初見込み)			2用途利用を 開拓	利用者や消費者への周知イ ベント開催等	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・委託業者は県知事が公募により募集、選定したもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・黒糖の多用途利用、普及推進に際して適切な手段となっており、成果物についても、県段階で十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄の離島において、さとうきびの生産、黒糖製糖業及びその関連産業が地域経済、住民の生活を支える重要な産業となっているが、近年、沖縄黒糖においては、既存の需給バランスが大きく崩れ供給過剰から在庫を抱えるなど黒糖製糖業の経営が大変厳しい状況となっている。このことから、既存の需給バランスが大きく崩れた背景を踏まえ、新たな需要創出と需給マッチングを図ることを目的に、多様な用途に応じた需要創出を促す各種取組を実施するとともに、多用途化戦略を策定するものである。</p> <p>今後は、策定された多用途化戦略を基に戦略的な取り組みを行い、継続的な需要創出や需要の変動を念頭に、沖縄黒糖の需給マッチングを図る新たな仕組み・体制の確立に向けて、沖縄県及び製糖事業者が一体となった取組を強化することが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0070-15

※平成23年度実績を記入

内閣府
28百万円

〔 予算の要求・一括計上を行い、沖縄県に
対する交付事務、指導監督等。 〕



【補助】

A. 沖縄県
28百万円

〔 需給マッチング、需要創出の取組及び、
多用途化戦略の策定を円滑に実施する
ため公募により委託業者を選定。 〕



【委託費：公募】

B. 株式会社アドスタッフ博報堂
27百万円

- 1. 安定供給に向けた調査・検討
- 2. 微粉糖の実証・展開
- 3. 需要創出モデル展開・プロモーション
- 4. 多用途化戦略(販売戦略)の取りまとめ

A. 沖縄県
0.3百万円

〔 職員旅費 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	公募した委託業者へ支出	27			
計		27	計		0
B. 株式会社アドスタッフ博報堂			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	多用途化の調査・検討・需要創出の モデル構築・多用途化戦略の構築	27			
計		27	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドスタッフ博報堂	委託業務	27	公募・随契	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	離島地域における低コスト型土づくり技術開発調査事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の離島地域において、堆肥や化学肥料に変わる土づくりとして、地域内に存在する未使用の地域資源(パガス、浄化槽汚泥等)を活用し、これらの資材を効率的に組み合わせ、農地への直接投入による地力増進調査や安価な堆肥生産技術開発調査を踏まえ、地域と連携した土づくり手法を確立させることで「沖縄型土づくり指針」を策定することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域内に存在する未使用の地域資源を活用した地域と連携した安価な土づくり手法の確立を図るため、「沖縄型土づくり指針」の策定に対して国として補助を行う。(補助率8/10以内) 本事業による実施内容は、以下のとおり。 ①離島地域における堆肥可能性調査 ②資材の直接投入による地力増進調査 ③「沖縄型土づくり指針」の策定						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	3	6	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	3	6	-	-
	執行額	-	3	5	-	-	
	執行率(%)	-	100%	82%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	「沖縄型土づくり指針」の策定		成果実績			構想策定	構想策定
			達成度	%		100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「沖縄型土づくり指針」の策定に当たり、事業概要に掲げる3つの実施内容を履行		活動実績(当初見込み)	1	3 (3)	3 (3)	- ()
単位当たりコスト	8百万(円/計画策定)		算出根拠	「沖縄型土づくり指針」の策定に係る国費の合計。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画（沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等）で位置付け、の観点から総合的に評価し、妥当なものとする。</p> <p>なお、本事業については平成23年度で完了したため、今後その成果の効果的な活用が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-12

※平成23年度実績を記入

内閣府
6百万円

〔 補助金の交付決定 〕



【補助】

A. 沖縄県
6百万円

〔 補助事業の実施 〕



【指名競争入札方式】

B. 日本工営(株)
6百万円

〔 「離島地域における低コスト型土づくり技術開発業務」の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	「離島地域における低コスト型土づくり技術開発業務」の委託	6			
計		6	計		0
B.日本工営(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	「離島地域における低コスト型土づくり技術開発業務」の実施	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	「離島における低コスト型土づくり技術開発業務」を委託	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本工営(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	「離島における低コスト型土づくり技術開発業務」を実施	6	6	93.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

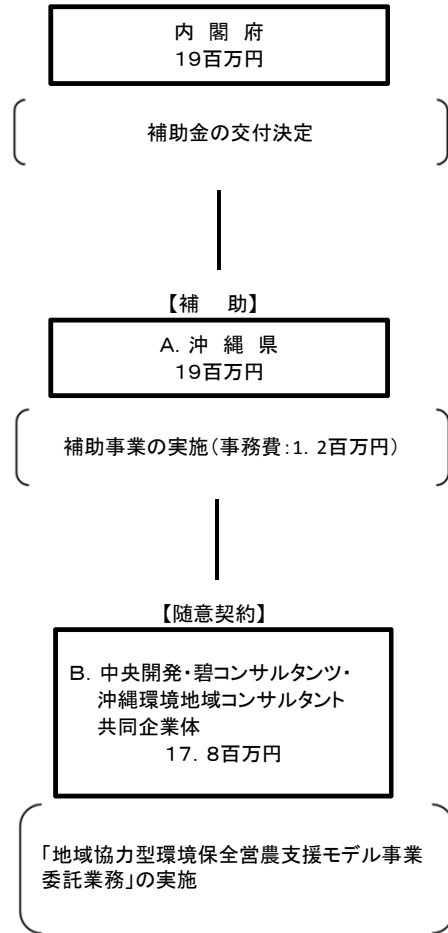
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地域協力型環境保全営農支援モデル事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の陸域の赤土等流出削減目標を達成するために、赤土等流出抑制を講じた環境保全的な営農を持続的に推進するとともに、その下支えをする消費者等の協力金制度に基づく地域協力型環境保全営農の構築について、モデル実証を行い、検証することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域協力型環境保全営農の構築の検討に関する以下の調査内容について、国として補助を行う。(補助率8/10以内) 本事業の実施内容は、以下のとおり。 ①赤土等流出抑制を講じる環境保全型農業推進の検討 ②流通販売企業等による参画意向調査 ③環境保全型作物に対する消費者の意向調査 ④環境保全型農業従事者と流通販売企業のマッチングの検討 ⑤環境保全型作物認証制度の検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	6	19	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	6	19	-	-	
	執行額	-	6	19	-	-		
執行率(%)	-	100%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	モデル地域における地域協力型環境保全営農の構築		成果実績			営農モデルの構築	営農モデルの構築	
			達成度	%		100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	モデル地区の数		活動実績(当初見込み)	-	3	3	-	
				(3)	(3)	()		
単位当たりコスト	8百万(円/地区)		算出根拠	(「地域協力型環境保全営農支援モデル事業」の平成22、23年度の国費の合計)÷モデル地区数(3地区)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当事業の委託においては、初年度にあたる平成22年度にプロポーザル(企画提案競争)方式にて受注者を決定したところであり、関連性・継続性の高い平成23年度においても同者に随意契約にて実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画(沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等)で位置付け、の観点から総合的に評価し、妥当なものとする。</p> <p>なお、本事業については平成23年度で完了したため、今後その成果の効果的な活用が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-16

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	「地域協力型環境保全営農支援モデル事業委託業務」を委託	17.8			
その他	事務費(謝金、旅費)	1.2			
計		19	計		0
B. 中央開発・碧コンサルタンツ・沖縄環境地域コンサルタント共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	「地域協力型環境保全営農支援モデル事業委託業務」の実施	17.8			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	「地域協力型環境保全営農モデル事業委託業務」を委託	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 中央開発・碧コンサルタンツ・沖縄環境地域コンサルタント共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発・碧コンサルタンツ・沖縄環境地域コン	「地域協力型環境保全営農モデル事業委託業務」を実施	17.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄における建築物耐震対策事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	簡易な耐震診断手法を開発し、最適な耐震対策の選定マニュアルを作成するとともに、耐震診断・耐震対策の普及方策を検討することにより、県内のピロティ建築物の耐震性の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①耐震診断調査計画の検討(既存文献、事例等調査含む) ②耐震診断を実施するピロティ建築物の選定 ③ピロティ建築物の耐震診断実施と耐震性能の特性分析と類型化 ④簡易な耐震性能評価手法の検討 ⑤実証診断による適用性の検討 ⑥耐震対策の選定マニュアル(案)の作成 ⑦耐震診断、耐震対策の普及方策検討 ⑧パンフレットの作成及び講習会等による県民への周知活動 ※23年度は③~⑥を実施。 事業主体:沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	7	45	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	7	45	-	-	
		執行額	-	7	44	-	-	
	執行率(%)	-	100%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ピロティ建築物の耐震性向上に向けた耐震診断手法の開発及び普及啓発		成果実績		-	事例調査・調査対象建築物選定等	診断実施、簡易性能評価手法(案)等の検討	-
			達成度	%	-	13	94	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度 ①耐震診断調査の実施・耐震性能の特性分析・類型化 ②簡易耐震性能評価手法の検討 ③実証診断による適用性の検討 ④耐震対策選定マニュアル(案)の策定		活動実績 (当初見込み)	項目	- (-)	2 (2)	4 (4)	- (-)
単位当たりコスト	44(百万円/調査)		算出根拠	執行額/調査				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務内容から、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく支援団体(耐震改修支援センター)として指定された団体との随意契約。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該年度に予定されていた実施項目が確実に達成されている。 また、補助金の執行についても適正に処理されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	0070-11

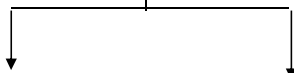
内閣府
44百万円

〔 交付決定 〕



A. 沖縄県
44百万円

〔 補助事業の実施 〕



【 随意契約 】

B. 財団法人
日本建築防災協会
43.7百万円

【 直接 】

C. 個人(旅費)
0.3百万円

ピロティ建築物に関する
簡易耐震性能評価手法
等の検討に向けた基礎調
査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄における建築物耐震対策事業委託費	44			
計		44	計		0
B. 財団法人 日本建築防災協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄におけるピロティ建築物耐震診断調査及び耐震対策選定マニュアル策定	43.7			
計		44	計		0
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	旅費	0.3			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄におけるピロティ建築物耐震診断調査及び耐震対策選定マニュアル策定	44	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本建築防災協会	沖縄におけるピロティ建築物耐震診断調査及び耐震対策選定マニュアル策定	43.7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

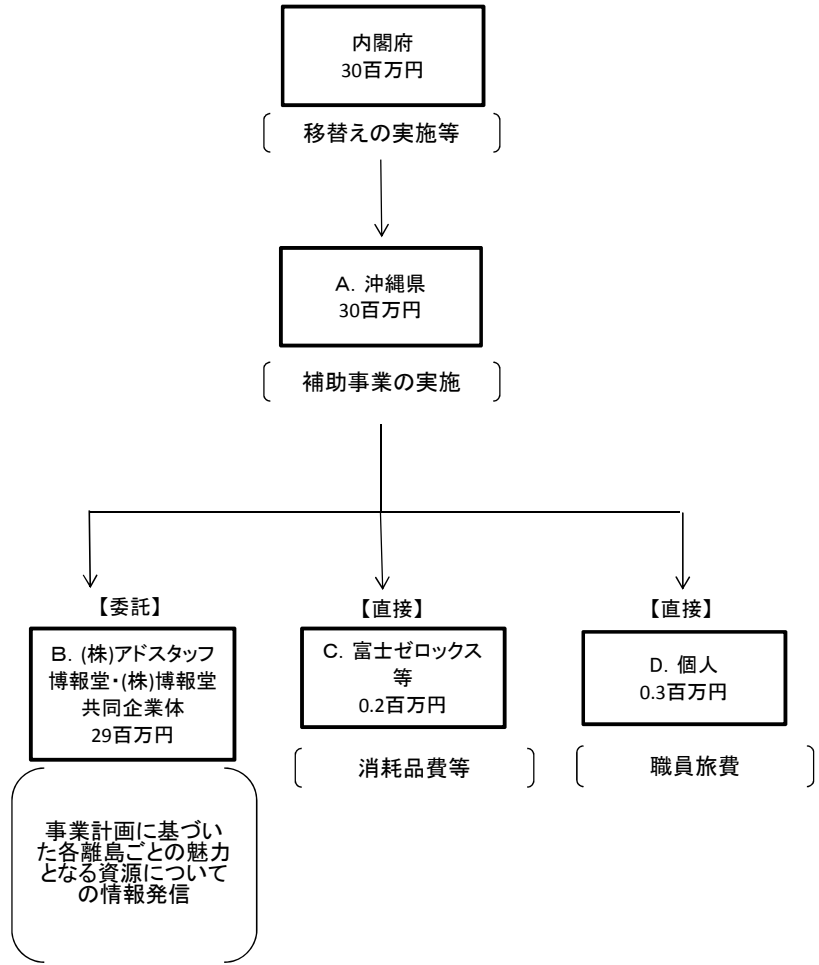
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄離島戦略的情報発信支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県外での島の知名度の向上を図り、入域観光客数の増加や特産品の売上げ増加等に繋げ、離島地域の活性化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	魅力的な島の資源(景観・伝統文化・特産品等)があるにもかかわらず「知られていない」・「気づいていない」等の課題を抱える県外での知名度の低い離島において、島の魅力となる資源について、戦略的に情報発信を行うことで、県外での島の知名度の向上を図り、観光客の増加や特産品の販売促進等に繋げることにより、離島の活性化を図る。 事業主体: 沖縄県						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	14	31		
		繰越し等	-	0	0		
		計	-	14	31		
	執行額	-	13	30			
	執行率(%)	-	93%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	情報発信実施離島の知名度の向上が図られることにより、将来的に観光客数及び特産品の売上げ等の増加につなげることを目的としているが、短期的に成果を評価することは困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報発信事業を実施した離島数		活動実績 (当初見込み)		5	5	-
単位当たりコスト	6,000,000(円/1件あたり)		算出根拠	「執行総額:約30,000,000円」を「情報発信実施離島:5島」で除したものの			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県における離島は、排他的経済水域の保全等重要な役割を担っているが、人口の減少、高齢化の進展に直面しており、離島の活性化は喫緊の課題であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の継続性を重視し、22年度に企画競争により選定された事業者と随意契約しており、妥当である。実績報告を精査したところ、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報発信ターゲットを選定し、WEBページを整備し、離島情報を発信できる体制を整備し、情報戦略を構築することができたため、実効性、達成度ともに十分であった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	23年度は、情報発信体制ターゲットの選定、情報発信方法の選定、情報発信戦略の構築を実施した。今後は情報発信を実施し、各離島の知名度向上による各離島への観光客数増加及び特産品等の売り上げ増加を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0070-9

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 業務委託費	29			
計		29	計		0
B.(株)アドスタッフ博報堂・(株)博報堂共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委託先人件費	7.5			
旅費	情報発信推進会議、事業運営協議会 等に係る旅費(島民委員、外部専門 家、事務局)	6			
委託費	情報発信WEBサイト構築費(株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ)	3			
取材費	離島観光振興に関する良好経験者 取材費	3			
諸謝金	情報発信推進会議、事業運営協議会 等に係る謝金(島民委員、外部専門 家、事務局)	1			
デザイン・コ ピー制作費	テーマコンセプトのデザイン、コピー 費	1			
管理費		4			
その他	会場使用料、印刷製本費、消費税等	3			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドスタッフ博報堂・ (株)博報堂共同企業体	各島における情報発信推進チームの設置及び情報発信推進会議の開催 各島における情報発信ターゲットの選定、情報発信方法の選定、情報発信戦略の構築	29	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

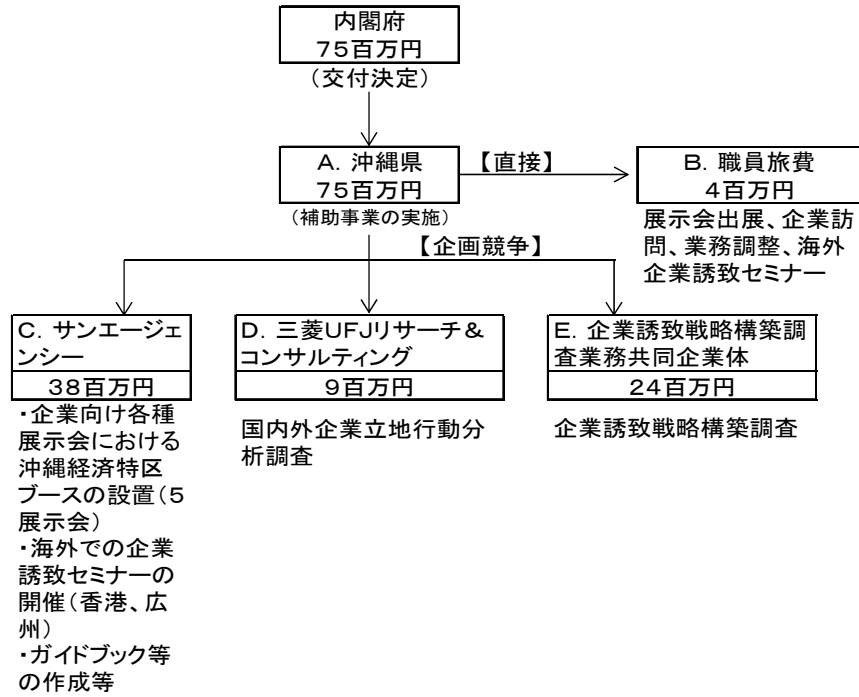
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国内外企業誘致戦略構築事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県の民間主導の自立型経済の発展を図るため、沖縄県の特長・優位性を生かした産業の集積を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業の立地行動を分析し、沖縄県の特長・優位性を生かした産業の集積に向けた企業誘致戦略を構築するとともに、沖縄県の投資環境の認知度向上を図るための効果的な企業誘致活動を実施し、沖縄県への企業誘致の促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	82	-	
		補正予算	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	0	-	
		計	-	-	82	-	
	執行額			75			
執行率(%)			91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数		成果実績			26	
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	展示会への出展回数		活動実績(当初見込み)	回		5	-
					()	(5)	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	<p>沖縄特別振興対策調整費の第3回配分として、平成23年12月1日に交付決定。企業の立地行動の分析結果及び企業誘致戦略は、沖縄県の企業誘致活動に活用されている。また、展示会への出展を通じて、具体的に沖縄に進出を検討する企業が表れている。</p> <p>広報業務の委託については、平成23年11月7日に沖縄県ホームページで公募を行い、5社の応募の中から企画コンペ方式で委託業者を選定した。また、企業立地行動分析及び国内外企業誘致戦略構築業務については、平成23年12月9日に同様に公募を行い、それぞれ、4社、3社の応募の中から企画コンペ方式で委託業者を選定した。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A. 沖縄県			E. 企業誘致戦略構築調査業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	広報、企業立地行動分析、誘致戦略構築業務	71	企業誘致戦略構築調査	沖縄県に適したビジネスモデルの調査・検討等	24
旅費	展示会、企業訪問、業務調整、海外企業誘致セミナー	4			
計		75	計		24
B. 職員旅費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	展示会、企業訪問、業務調整、海外企業誘致セミナー	4			
計		4	計		0
C. サンエージェンシー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広報関連費	展示会におけるブース設置、企業立地ガイド制作、インターネットによるPR等	38			
計		38	計		0
D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国内外企業立地行動分析	ヒアリング調査、シミュレーション作成等	9			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンエージェンシー	企業向け展示会における沖縄経済特区紹介ブース設置、企業立地ガイド制作、インターネットによるPR、ダイレクトメールによるPR等	38	随意契約	
2	企業誘致戦略構築調査 業務共同企業体	企業誘致戦略構築調査業務	24	随意契約	
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	国内外企業立地行動分析業務	9	随意契約	
4	沖縄県職員	展示会、企業訪問、業務調整、海外企業誘致セミナーのための旅費	4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート

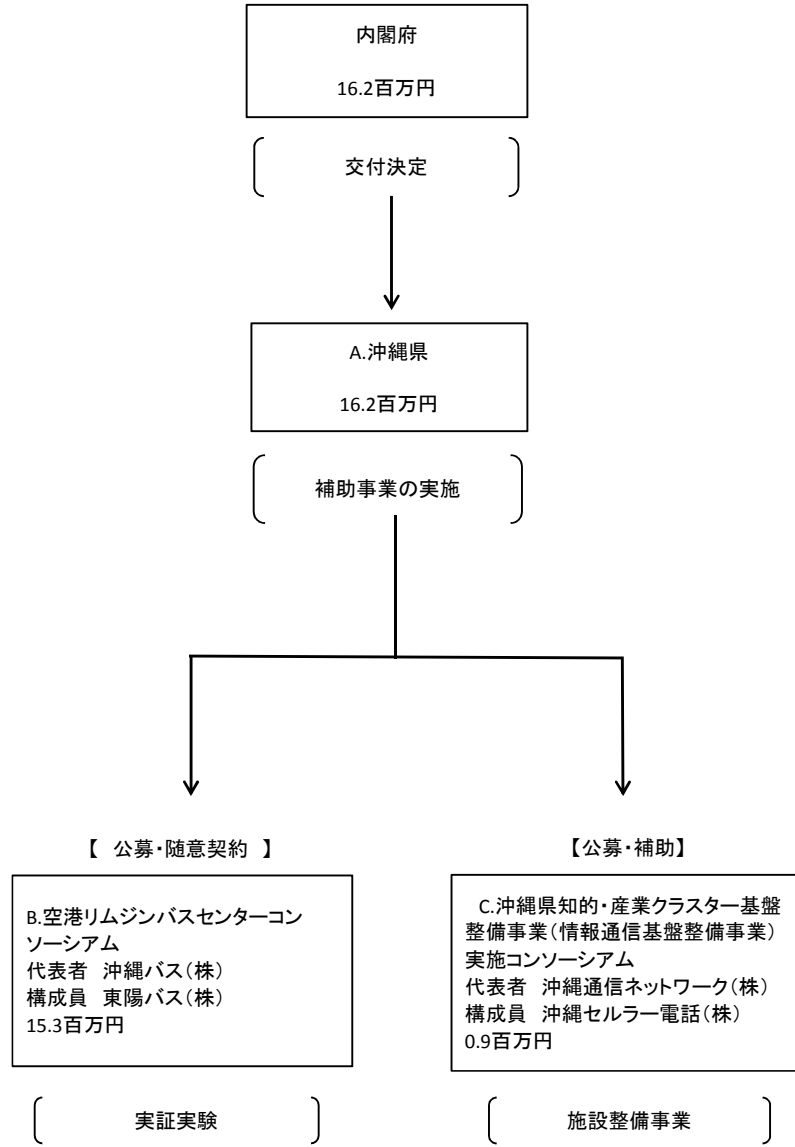
(内閣府)

事業名	沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県における知的・産業クラスター形成に向け、県内の研究機関や企業等との連携が行われており、県外大手企業との共同研究等を実施している。国内外の企業や優秀な人材の受入れ、高度な能力を持った人材の育成を図り、知的・産業クラスター形成への取組みを加速するため、交通・情報通信基盤や教育環境基盤を一体的に整備・推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄県における知的・産業クラスターの形成に向けた受入基盤を整備し、企業・研究機関等で行われている共同研究の成果等を活かした研究開発や、研究機関の進出等の促進を図るため、以下の事業を実施。</p> <p>①交通拠点施設整備事業 大学院大学については、空港からの高速バスルートが整備されていないため、交通拠点として大学院大学に最も近い石川ICにバス乗継施設を整備し、交通アクセスを改善する。</p> <p>②情報通信基盤整備事業(光ブロードバンド) 大学院大学周辺の企業集積の拠点となるべき地域や研究者等の居住地域に、情報収集・発信のツールとなる光高速インターネットサービスが整備されていないため、情報通信基盤として、同サービスが提供できる環境整備を県の支援により促進し、国内外からの企業進出の呼び水とする。</p> <p>③教育環境基盤整備事業 国内外からの優秀な研究者や企業経営者等を世帯ごと長期安定的に受け入れることができる魅力的な環境を提供するため、沖縄県内の教育環境基盤(インターナショナルスクール)を整備する。(平成22年完了)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	395	17	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
	計	-	395	17	-	-		
	執行額			319	16			
執行率(%)			81%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	〇バスの実証実験や需要調査の実施 〇光ブロードバンド設計図書を作成した。				-	-	2	-
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	〇バスの実証実験や需要調査の実施 〇光ブロードバンド設計図書を作成した。				-	-	2	-
				()	(2)	()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	プロポーザル方式の公募により優れた提案を行った者と契約する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>所期の目標を達成するため、調査・設計が着実に進められており、補助金の執行も適切に行われている。事業者においては、引き続き、関係者等と適宜打合せを行うことにより、効率的な事業執行に努めていくことが求められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-14

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	交通アクセス改善に係るバスの実証実験	15			
委託料	光ブロードバンド整備に係る調査設計	1			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	交通アクセス改善に係るバスの実証実験	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	光ブロードバンド整備に係る調査設計	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	空港リムジンバスセンターコンソーシアム 代表者 沖縄バス(株) 構成員 東陽バス(株)	空港から大学院大学への直行バス導入に係るバスの実証実験	15.3	—	—
2	沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業(情報通信基盤整備事業)実施コンソーシアム 代表者 沖縄通信ネットワーク(株) 構成員 沖縄セルラー電話(株)	大学院大学周辺地域への光ブロードバンド整備に係る調査設計	0.9	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

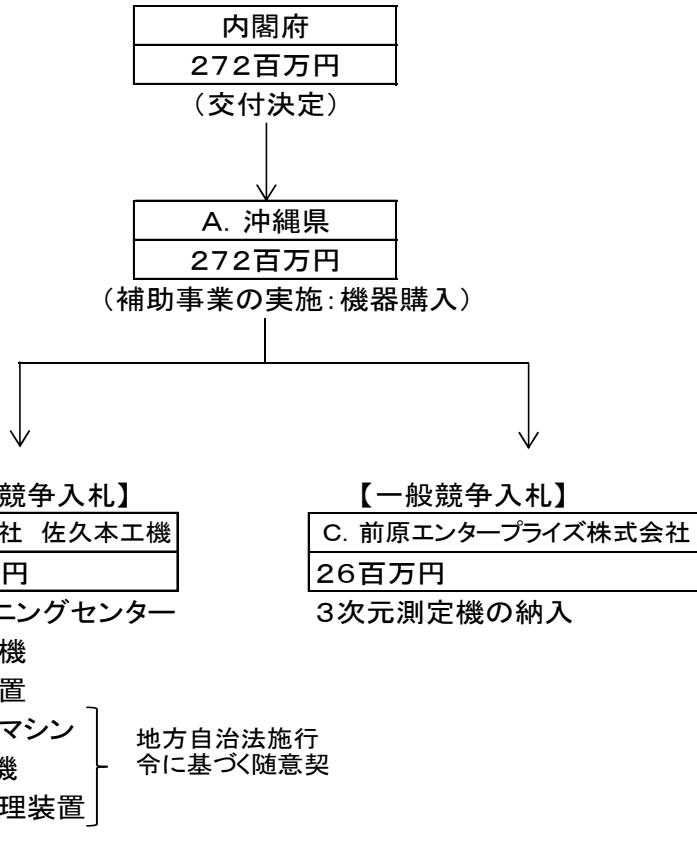
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業		担当部局庁	内閣府(政策統括官)沖縄政策担当		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共用の最先端機器等を沖縄県工業技術センターに導入し、人材育成、研究開発及び技術支援のための基盤を強化することにより、国内のものづくりを支えるサポーターティング産業の誘致を促進するとともに、共同研究等による高度なものづくり人材の育成、研究開発及び技術支援等の推進による企業の技術高度化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年度は、サポーターティング産業の支援強化に向け、人材育成、研究開発及び技術支援に用いる共用機器の導入を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	287	-		
		補正予算	-	-	0	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
		計	-	-	287	-		
	執行額			272				
執行率(%)			95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	整備した最先端共用機器数(平成23年度は、共用機器の導入のみ実施)	成果実績		-	-	7		
		達成度	%			100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	整備した最先端共用機器数	活動実績(当初見込み)	台	-	-	7	-	
				()	(7)	()		
単位当たりコスト	38,916(千円/1機器当たり)		算出根拠	設備費(272,412千円)を整備機器数(7機)で除したものの。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄特別振興対策調整費の第4回配分として、平成24年2月2日に交付決定。一般競争入札の公告(7件)を行い、4件は落札、3件は再度入札を実施しても落札者がいなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、随意契約。</p> <p>平成23年度は機器整備のみの事業だったため、活動指標、成果指標の実績はない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備費	機器購入のための費用	272			
計		272	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社佐久本工機	高速マシニングセンタの納入	37	2	98.8
2		複合加工機の納入	37	2	98.8
3		炉制御装置の納入	21	1	99.6
4		ダイカストマシンの納入	46	随意契約	
5		5軸加工機の納入	52	随意契約	
6		真空熱処理装置の納入	53	随意契約	
7	前原エンタープライズ株式会社	3次元測定機の納入	26	2	78.0
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

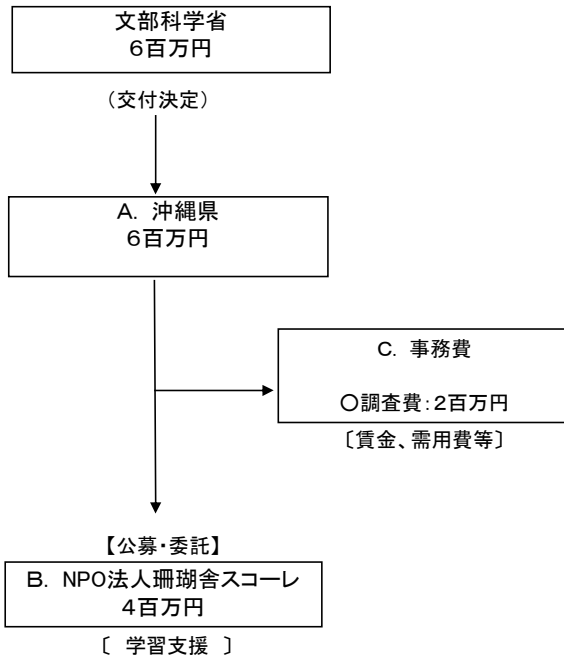
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦中戦後の混乱期に義務教育を受けられなかった者(昭和7年生まれから昭和16年生まれ)で、学習支援を希望する者に学習機会の提供を行う。また3年間学んだ対象者に対し、中学校の卒業に相当する証書を授与する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①対象者(昭和7年～16年生まれで義務教育未修了者)の実態を把握するため、事業内容等の広報・周知活動を行い、県内全市町村において学習支援の希望調査を実施する。 ②対象者への学習支援を行うため、公募により民間等教育機関等へ業務委託を行う。 ③対象者のニーズに応えるため、民間NPO法人等を対象に委託先の拡充を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	8	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	8	-	-
	執行額			6			
	執行率(%)			74%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	H23年度は、対象者のうち学習提供を希望する人数等を調査中であるため、数値目標は設定できない。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	委託施設数 受講者数		活動実績(当初見込み)			1施設 18人	-
単位当たりコスト	320,000(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=調査費及び委託経費/受講者数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄では、戦中戦後の混乱の中で新しい学制による義務教育の開始が遅れたこともあり、多くの義務教育未修了者がいると思われる。義務教育は、国が実施すべき事業だと考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により委託業者等を決定し、委託契約を締結している。 委託先の支出については、直接授業に係わる講師謝金や賃借料等がほとんどである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	離島を含む県内全域に該当者がいることや対象者が高齢であるという状況から実態把握に時間を要する。 学習支援は、一地区のみでの実施になった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	県内6地区において事業の説明会を実施するとともに、マスコミや市町村の広報誌等を活用した広報活動を行ったが、アンケートの回答数が少なく、対象者のニーズ等の把握が不十分であった。 今後は対象者への周知や受講者数の確保、県内全域を網羅した委託先(学習機会)の拡充等が課題となっており、その改善に向けた取組が必要である。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県教育庁			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	学習支援	4			
事務費	実態調査に係る費用	2			
計		6	計		0
B.珊瑚舎スコーレ(委託先)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
謝金	講師謝金	3			
需用費等	賃借料、消耗品、借料、印刷費等	1			
計		4	計		0
C.事務費			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	事務補助員	1			
需用費等	印刷、消耗品、広告等	1			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人珊瑚舎スコーレ	学習支援の実施	4	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

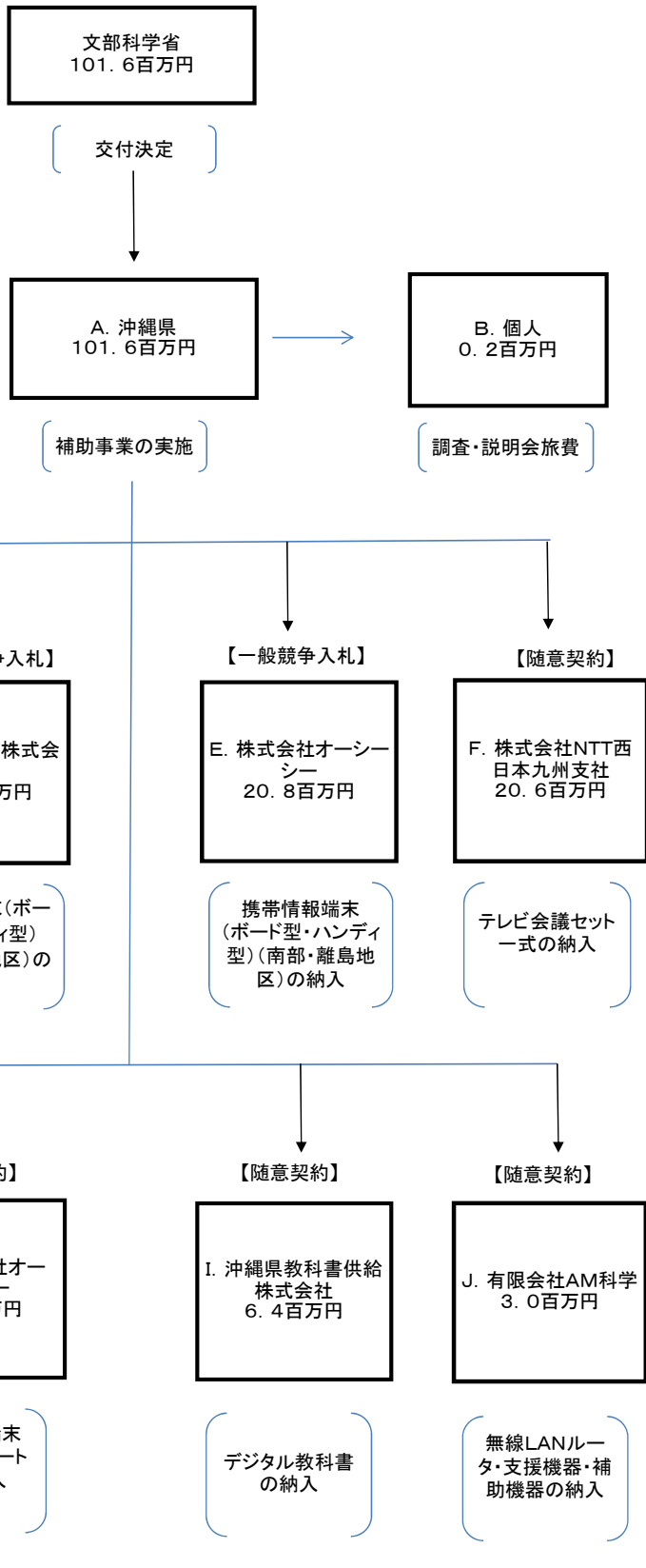
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	特別支援学校教育情報化推進事業	担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度	担当課室	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎		
会計区分	一般会計	施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島を含む特別支援学校16校に在籍する児童生徒を対象に、個別に活用できる携帯情報端末やソフトウェアの整備や情報通信技術を活用することができるように基盤整備を行うことにより、障害による困難を改善・克服し、自立・社会参加に向けた取組の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度の本事業で離島を含む特別支援学校16校に在籍する児童生徒を対象に、個別に活用できる携帯情報端末等の基盤整備を実施し、平成23年度には、各種障害に合わせたソフトウェア開発を行うことで、障害による困難を改善・克服し、社会参加に向けた取り組みの充実を図るために以下の取組を行った。 ・障害に応じた携帯情報端末用ソフトウェア開発業務の委託 ・特別支援学校教育情報化システム構築支援のために技術者等の委託						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	93	9	-	-
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	△ 93	93	-	-
		計	-	0	102	-	-
	執行額		0	102			
執行率 (%)		0%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	平成22年度事業で特別支援学校16校に携帯情報端末等の基盤整備を実施した。 平成23年度は、障害に応じた携帯情報端末用ソフトウェア開発業務及び特別支援学校教育情報化システム構築支援を行い、障害による困難を改善・克服し、社会参加に向けた取り組みの充実を図ることができた。		成果実績		600	9	
			達成度	%	100	113	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成22年度 ・機器を整備した特別支援学校数 ・整備した携帯情報端末数 平成23年度 ・開発したソフトウェア数		活動実績 (当初見込み)		16校 600台 (16校、600台)	9 (8)	- ()
単位当たりコスト	980,000(円/ソフトウェア)		算出根拠	単位当たりコスト=特別支援学校情報化推進事業に係る費用/開発したソフトウェア数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の特別支援学校卒業後の就業等については、平成21年度において、一般就労の割合が全国に比べて3%ほど低い状況がある。本県においては、障害者にとっても非常に厳しい状況となっており、自立し社会参加していくには、さらに支援が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、受託事業所が直接学校現場に出向き、児童生徒の学習効果を高めるソフトウェアの開発や携帯情報端末等を活用するための技術支援をする事業であるため、事業実施にあたり学校現場との連携がとれる事業所が望ましいと考えた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害の状態に合わせて、視覚障害者向けには音声や、操作方法を限定したアプリケーションを作成することで活用に範囲を広げることができた。知的障害者向けには、思考を助けることにより活動範囲を広げるようにするため、レジスター型のアプリケーションを作成することで、物品の販売等の活動を一人で行うことが可能となった。その他に、これまでになかった数の学習のための基礎教材、汎用の教材作成アプリケーションの開発を行ったことで、携帯情報端末の活用範囲を格段に広げることができた。 また、携帯情報端末用のアプリケーション開発を県内ソフトウェア事業者へ委託することにより、今後大きな需要の見込める分野への技術力の向上を図ることができたことや、さらに企業が障害者向けのアプリケーションを事業化するモデルとしての足がかりとなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>特別支援学校の児童生徒が活用するために、障害に応じた携帯情報端末用ソフトウェア開発業務及び特別支援学校教育情報化システム構築支援について、県内ソフトウェア事業者へ委託を行い、障害による困難を改善・克服し、社会参加に向けた取り組みの充実に資することができた。</p> <p>学校内では無線LANの整備を行っているが、携帯情報端末等の活用が活発になるにつれて、屋外での利用や校外学習等での利用も考えられてきており携帯電話回線等を利用した通信基盤の充実がより必要となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-18

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	特別支援学校教育情報化推進事業	8.8			
備品購入費	特別支援学校における教育情報化を図るための基盤整備	92.6			
職員旅費	調査・説明会旅費	0.2			
計		101.6	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	調査及び説明会	0.2			
計		0.2	計		0
C.(株)国建システム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
アプリケーション開発費	分析・基本設計、共通設計、アプリ開発	7.8			
システム構築支援作業費	情報化システム構築支援費、出張費	1.1			
計		8.8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井情報株式会社	携帯情報端末(ボード型・ハンディ型)(北部・中部地区)の納入	23.5	一般競争	98.0%
2	株式会社オーシーシー	携帯情報端末(ボード型・ハンディ型)(南部・離島地区)の納入	20.8	一般競争	94.1%
3	株式会社NTT西日本九州支社	テレビ会議セットの納入	20.6	随意契約	—
4	沖縄バナソニック特機株式会社	支援機器・補助機器、電子黒板、コミュニケーション機器、障害者用ソフトの納入	17.5	随意契約	—
5	株式会社 国建システム	① 障害に応じた携帯情報端末(iPad, iPod-touch)用ソフトウェア開発業務 ② 特別支援学校教育情報化システム構築支援	8.8	随意契約	—
6	沖縄県教科書供給株式会社	デジタル教科書の納入	6.4	随意契約	—
7	有限会社AM科学	無線LANルータ・支援機器・補助機器の納入	3.0	随意契約	—
8	株式会社オーシーシー	携帯情報端末(開発・サポート用)の納入	0.8	随意契約	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄県放課後児童クラブ環境改善事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内の老朽化した放課後児童クラブの環境整備を行うことにより、「沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドライン」に基づいた望ましい環境を確保し、もって放課後児童クラブを利用する児童の健全育成を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>市町村が、社会福祉法人その他の者が運営する既存の放課後児童クラブの破損や老朽化に伴う改修・修繕を行う事業に必要な経費を助成する事業に対し、沖縄県が補助する事業を補助対象として、国が補助を行う。</p> <p>内閣府(調整費計上)→厚生労働省(移替)→沖縄県(8割補助)→市町村(9割補助(国8+県1))→放課後児童クラブ(9.5割補助(国8+県1+市町村0.5))</p> <p>基準額：年間平均児童数20人以上 2,000千円、年間平均児童数10人以上20人未満 1,000千円</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	79	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	79	-	-	
	執行額			78				
執行率(%)			99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	県内の放課後児童クラブ(71か所)の施設の改修修繕を実施する予定(実績67か所)		成果実績			67		
			達成度	%		94.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各放課後児童クラブの環境改善(改修修繕)補助事業		活動実績(当初見込み)			77,748千円 () (78,825千円) ()	-	
単位当たりコスト	1,160,417 (円/1クラブあたり)		算出根拠	77,748,000円÷67クラブ=1,160,417円/1クラブ				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業の実施により、15市町村の67クラブ(登録児童数2,757人)において、施設の老朽化に伴う 改修・修繕事業を実施し、県内の放課後児童クラブの環境の改善が図られた。</p> <p>今後、県内の放課後児童クラブに関して、市町村の公的施設活用促進及び公的な関わりの強化とともに、引き続き、県内の既存の民立民営クラブを支援し、放課後児童クラブに在籍している児童の保育環境を確保するため、環境を改善していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
78百万円



補助

A. 沖縄県
78百万円



補助

B. 15市町村
78百万円



補助

C. 放課後児童クラブ(67箇所)
78百万円

老朽化にともなう施設の
改修修繕事業の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	放課後児童クラブの改修修繕	78			
計		78	計		0
B. 市町村			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	放課後児童クラブの改修修繕	78			
計		78	計		0
C. 放課後児童クラブ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	放課後児童クラブの改修修繕	78			
計		78	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄市	既存放課後児童クラブの施設の老朽化にともなう改修修繕に要する経費の助成	14.0		
2	宜野湾市	〃	12.8		
3	うるま市	〃	10.4		
4	南風原町	〃	8.3		
5	宮古島市	〃	7.5		
6	糸満市	〃	6.1		
7	八重瀬町	〃	3.6		
8	西原町	〃	2.7		
9	与那原町	〃	2.5		
10	名護市	〃	2.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

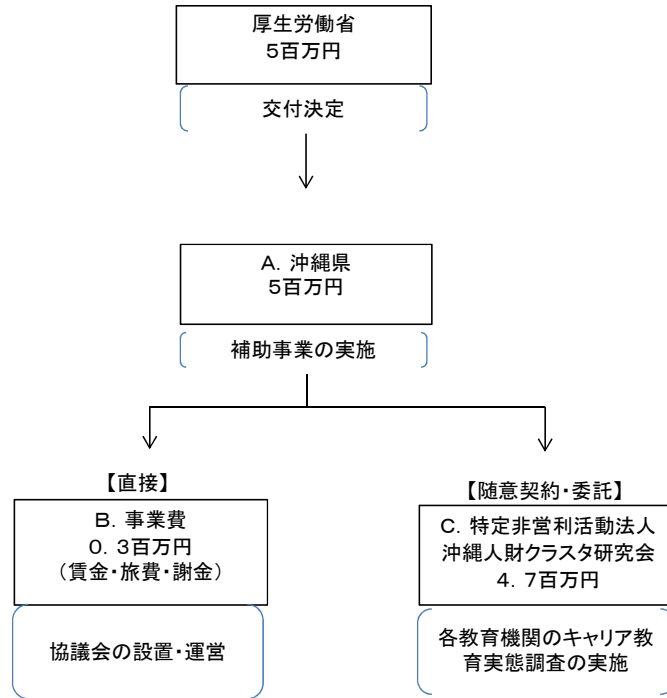
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深刻な若年者失業率を踏まえ、教育段階における低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各学校にてカリキュラムを継続的に実施することで、若年者の就業意識の啓発やキャリアデザイン力を向上させ、早期離職の防止及びミスマッチの解消を図り、失業率の改善に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①協議会の設置 産学官が連携する「沖縄県キャリア形成支援プログラム協議会」を設置し、キャリア形成支援プログラムの基本方針策定に向けた各機関の協力体制を構築 ②実態調査 「キャリア形成支援プログラム」作成の基礎資料とするため、県内各教育機関で実施している「キャリア教育」の取組内容等を実態調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	8	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	8	-	-	
	執行額				5			
	執行率(%)				68%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	若年者失業率の改善。定量的な指標については、本事業においてプログラムを作成し、実施・検証が必要であるため、現時点で示すことは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○沖縄県キャリア形成支援協議会の設置(開催2回) ○各学校におけるキャリア教育内容の実態調査(23年度は、プログラム作成のための基礎資料作成)		活動実績(当初見込み)	回		()	(2)	(3)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実態調査は、調査・分析の実績があり、かつキャリア教育に関連した事業実施経験が必要であるため随意契約で委託を行っているが、支出先の選定は過去の調査実績などにもとづき行っており、その妥当性は問題ないと考えている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産学官連携のもとキャリア形成支援プログラムの基本方針を策定するための協議会を設定し、幅広い意見を組み入れることにしている。 また、高校からの教育課程に応じたキャリア形成支援プログラム作成の前に、現在実施されている教育機関のキャリア教育の実態調査をし、その結果を踏まえて同プログラムに反映させるようにしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>① 若年者失業率改善を目的に、産学官連携で若年者に必要なキャリア形成支援プログラムの基本方針を策定のために、「沖縄県キャリア形成支援プログラム協議会」を設置・運営しており、必要性は高い。</p> <p>② 上記協議会における基本方針策定前の基本調査として、高校からの各教育機関におけるキャリア教育の実態調査を実施している。調査の実施においても、これまでのアンケート調査に加え、教育現場におけるヒアリング調査を行うなど、実態を反映する調査実施のための工夫を行っている。</p> <p>③ キャリア形成支援プログラムの作成にあたっては、上記協議会の基本方針のもと、実証校における検証と改善を行い、県内全域に普及していくことにしており、同プログラムの作成から普及・定着までの期間を通して、PDCAによる改善を継続的に行うことを意識している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業に係る賃金・旅費・謝	0.3			
委託費	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業に係る業務委託	4.7			
計		5.0	計		0
B. 事業費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅費	0.1			
その他	賃金・謝金	0.2			
計		0.3	計		0
C. 特定非営利活動法人 沖縄人財クラスタ研究会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	研究員	3.6			
直接経費	旅費交通費、実態調査経費	0.3			
その他	諸経費、消費税	0.8			
計		4.7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 沖縄人材クラスタ研究会	各教育機関におけるキャリア教育等の実態調査	4.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

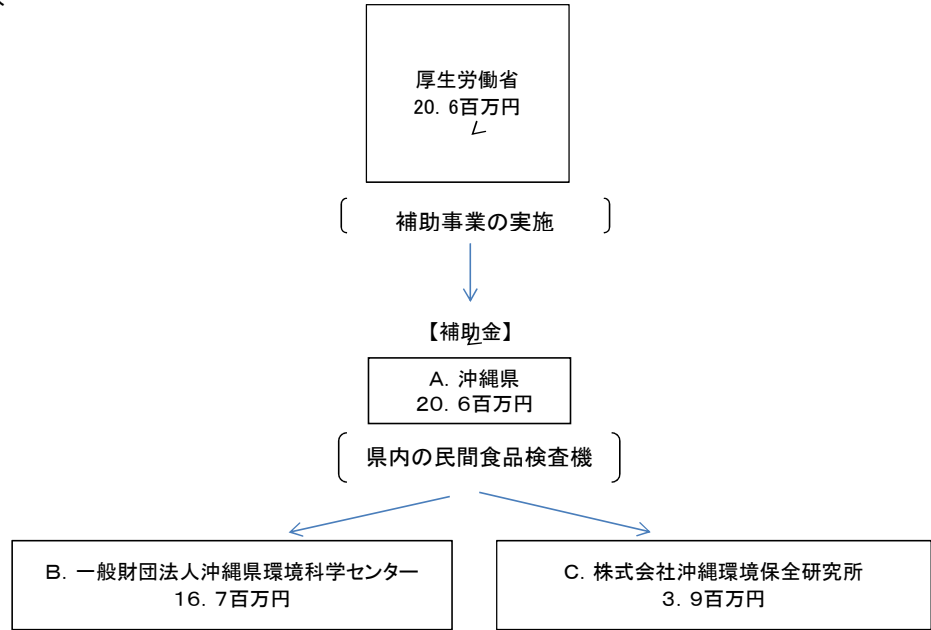
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	おきなわ食品放射能検査体制整備事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品の安全性及び食品に対する心の確保を確立し、もって沖縄の経済振興に資するため、県民からの食品検査依頼に対応できるよう、県内の民間食品検査機関での食品等の放射能物質検査を行うための検査機器の整備に要する経費の一部を補助することにより、県内の食品放射性物質検査体制を構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品の安全性及び食品に対する心の確保を確立し、もって沖縄の経済振興に資するため、一般からの食品放射能検査の依頼に対応できるように、沖縄県内に主たる事務所を有する食品衛生法で定める登録検査機関と同等の検査体制がある間食品検査機関で放射能検査を行えるよう測定機器を整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	21	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	21	-	-	
	執行額				21			
執行率(%)				97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	沖縄県内に主たる事務所を有する食品衛生法で定める登録検査機関と同等の検査体制がある間食品検査機関で放射能検査を行えるよう測定機器を整備する(測定施設数)。		成果実績				2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	沖縄県内に主たる事務所を有する食品衛生法で定める登録検査機関と同等の検査体制がある間食品検査機関で放射能検査を行えるよう測定機器を整備する(測定機器数)。		活動実績 (当初見込み)			()	(2)	()
単位当たりコスト	(25,767,000円/2)		算出根拠	H23実績額/整備機器施設数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的通りに事業が執行されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	放射能測定機器整備補助	20.6			
計		20.6	計		0
B. 一般財団法人 沖縄県環境科学センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	食品放射能検査機器	16.7			
計		16.7	計		0
C. (株) 沖縄環境保全研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	食品放射能検査機器	3.9			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般財)沖縄県環境科学センター	食品放射能測定機器の購入	16.7	随意契約	
2	(株)環境保全研究所	食品放射能測定機器の購入	3.9	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土壌汚染の浄化を安価に実施できると期待される技術である微生物や植物など生物を活用した浄化技術を持つ企業を県内に創出・育成するため、また、当該技術を県内で普及することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖縄県は、豊富な生物資源を有する沖縄県の特徴を活かした産業を振興するため、沖縄の気候や土壌にあった土壌浄化微生物や植物の選定、選定した生物を活用した効率のよい処理技術開発、実証試験、人材育成等を実施する企業の取り組みを支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	51	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	51	-	-	
	執行額				30			
	執行率(%)				59%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	実証試験実施数		成果実績	箇所			0	5
			達成度	%			0	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証試験現場準備数及び実施数		活動実績(当初見込み)	箇所			3	-
						()	3	()
単位当たりコスト	12(百万円/箇所)		算出根拠	実証試験現場準備数及び実施数÷活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在、土壌浄化の主流は、掘削除去による方法であるが、本事業による技術は、低コストの浄化技術として期待できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により、提案を募集し、外部委員による審査会において、提案内容、積算等審査した上で支出先を選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	2月1日に交付決定したところだが、事業化に向け、順調に事業実施し始めたところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的達成のため、順調に事業実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

経済産業省
交付決定
30百万円



A.沖縄県
30百万円
【業務概要】微生物等を活用した汚染土
壌の浄化処理技術開発事業の実施・管
理



【公募・選定】

B.企業(5社)
30百万円
【業務概要】
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開
発。沖縄の気候や土壌にあった土壌浄化微生物や
植物の選定、選定した生物を活用した効率のよい
処理技術開発、実証試験、人材育成等の実施。

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	技術開発の支援	30			
計		30	計		0
B.企業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業に係る人件費	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業の実施・管理	30		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大鏡建設	微生物及び植物を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発、人材育成等	12		
2	國場組	微生物及び植物を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発、人材育成等	11		
3	南洋土建	微生物を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発、人材育成等	3		
4	ヤンマー沖縄	植物を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発、人材育成等	2		
5	太名嘉組	微生物を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発、人材育成等	1		
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	やんばるの豊かな森林資源を活かした森林業構築事業		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄島北部地域「やんばる(国頭村、大宜味村、東村)」の豊かな森林資源を活用し、「自然環境と調和する新たな森林利用」と「環境負荷に配慮した持続的な林業・林産業」を組み合わせ「森林業(産業)」の構築を図り、本地域における『就労の場の確保』及び『新たな産業・雇用の創出』を推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①平成22年度に取得した航空観測データを基に、既存の森林資源情報、野生生物情報、森林施業履歴等の収集、整理、解析を行い、重視すべき機能に応じた森林の利用区分を検討する。 ②環境保全型自然体験活動の推進として、自然体験活動区域の設定を行うとともに、森林利用プログラムの開発、自然体験活動のための森林人材の育成について、調査・検討する。 ③持続的な林業・林産業の推進に関する調査・検討を行うために、環境に配慮した森林造成・施業手法の検討、収穫伐採手法、森林施業手法等について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	22	63	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	22	63	-	-
	執行額			22	62		
	執行率(%)			100%	98%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	森林利用区分		成果実績	村			3村
			達成度	%			100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①重視する森林の機能に応じた利用区分図(素案)の作成 ②やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)における森林ガイド養成プログラム(案)や自然体験活動のモデルプログラム(案)の開発 ③環境調和型森林造成・森林施業指針(案)の作成		活動実績(当初見込み)	①計画 ②プログラム ③指針			①1利用区分(素案) ②1プログラム(案) ③1指針(案)
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(111,400円/Km ²)		算出根拠	Km ² :一単位当たりの調査エリア			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業の受託者は、公募による企画提案のプロポーザル方式により選定し、随意契約により契約を締結した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)について、重視する森林の機能に応じた利用区分図(素案)を作成した。 やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)における森林ガイド養成プログラム(案)や自然体験活動のモデルプログラム(案)の開発を行った。 環境調和型森林造成・森林施業指針(案)を作成した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	事業実施現場や実施内容等の把握を、沖縄総合事務局において電話、メール等による進捗状況の確認を行うとともに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。 当該事業は、23年度終了		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-26

※平成23年度実績を記入

農林水産省
62百万円
(業務概要・役割等) やんばるの豊かな森林資源を活かした森林業構築事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
62百万円
(業務概要・役割等) 「やんばるの豊かな森林資源を活かした森林業構築事業」費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
62百万円
(業務概要・役割等) やんばるの豊かな森林資源を活かした森林業構築事業の実施

【企画競争・委託】

日本工営株式会社沖縄事務所・株式会社沖縄環境科学研究所特定委託業務共同企業体
--

日本工営株式会社沖縄事務所
44百万円
(業務概要・役割等) ①重視する森林の機能に応じた利用区分図(素案)の作成 ②やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)における森林ガイド養成プログラム(案)や自然体験活動のモデルプログラム(案)の開発 ③環境調和型森林造成・森林施業指針(案)の作成

株式会社沖縄環境科学研究所
18百万円
(業務概要・役割等) 検討委員会及び各部会の開催及び取りまとめ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費、賃金、需用費	3			
委託費	やんばるの豊かな森林資源を活かした森林業構築事業	59			
計		62	計		0
B. 日本工営株式会社沖縄事務所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	森林資源調査、森林生態系調査等の現地調査や、森林緑地の保全、再生、創出方法の作成等に関する資料収集整理等に係る人件費	24			
旅費	森林資源調査、森林生態系調査等の現地調査や、森林緑地の保全、再生、創出方法の作成等に関する資料収集整理等に係る旅費	17			
印刷製本費	事業実施報告書作成に係る印刷製本費	2			
庁費等	森林資源調査、森林生態系調査等の現地調査や、森林緑地の保全、再生、創出方法の作成等に関する資料収集整理等に係る庁費	1			
計		44	計		0
C. 株式会社沖縄環境科学研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員会運営費等	検討委員会等の開催費、委員報償金、謝金、消費税等	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社沖縄事務所・株式会社沖縄環境科学研究所特定委託業務共同企業体	①重視する森林の機能に応じた利用区分図(素案)の作成 ②やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)における森林ガイド養成プログラム(案)や自然体験活動のモデルプログラム(案)の開発 ③環境調和型森林造成・森林施業指針(案)の作成森林資源データの取得		62 随意契約 (公募型プロポーザル方式)	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

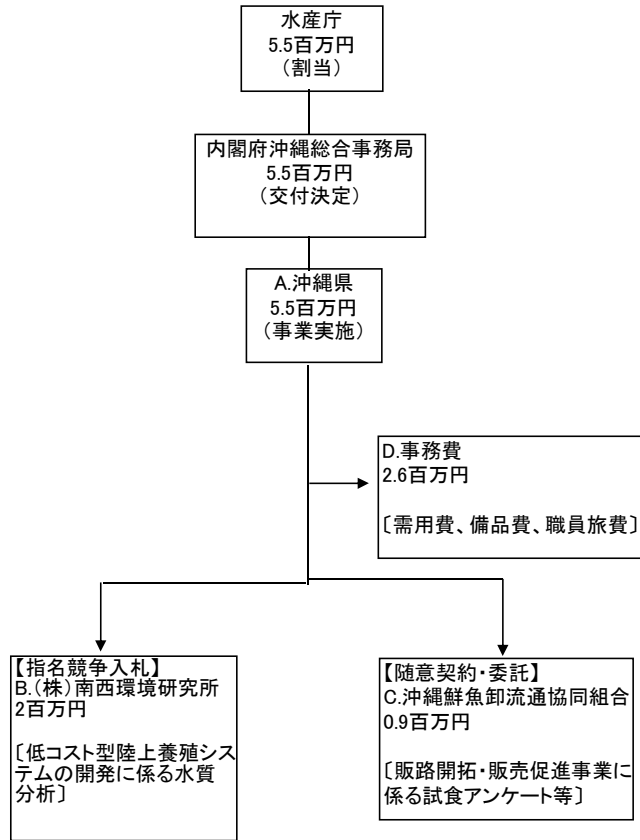
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高密度下で生産性の高い養殖が可能なハタ類の陸上養殖を推進することで、生残率の向上による安定生産及び量産体制を築くこと、また、観光業と連携し、観光客による県内消費を伸ばすことで認知度を高め、沖縄県の魚類養殖業及び水産業を振興するとともに、ハタ類養殖を新たな食料産業へと成長・発展させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)低コスト型陸上養殖システムの開発 陸上養殖の課題である低コスト化を図るため、半閉鎖循環システムの技術開発を行う。 (2)販路開拓・販売促進事業 ・水無し活魚輸送の輸送可能な時間を延長するため、制限要因を解明し技術の改良及び普及を行う ・主に観光客を消費のターゲットとし、県内飲食店での消費拡大を図る							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	6	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
	計	-	-	6	-	-		
	執行額			5				
執行率(%)			93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業では低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の改良、将来の量産を見据えての消費拡大を目標としており、現時点で定量的な成果目標を示すのは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・試験により得られた知見数 ・試食アンケート回収数		活動実績 (当初見込み)	知見数			6	-
			活動実績 (当初見込み)	回収数			509	-
					()	()	()	()
				()	500	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	漁獲量が減少する中、国産魚介類の供給を続けるためにも養殖業の振興は欠かせない。ハタ類は高級魚として取り扱われており、有望な養殖対象種である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	試験時期の調整や、小規模な試験を複数回実施することで、必要資機材を最小にとどめた。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実験により、今後事業を実施する上で有効な知見をえることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今年度は、試験や試食アンケートにより、知見の収集を行った。今後は今回えられた知見をいかし、事業を展開していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	事業執行に係る需用費、備品費、旅費	3			
役務費	(株)南西環境研究所 水質分析	2			
委託費	沖縄鮮魚卸流通協同組合 試食アンケート等	1			
計		6	計		0
B.(株)南西環境研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	低コスト型陸上養殖システムの開発 に係る水質分析	2			
計		2	計		0
C.沖縄鮮魚卸流通協同組合			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品	試食魚、アンケート等	1			
人件費	業務遂行組合員	0			
計		1	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
需用費	試験用資機材等	2			
備品費	自動給餌機	1			
職員旅費	業務調整旅費	0			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)南西環境研究所	水質分析	2	3	92.6
2	沖縄鮮魚卸流通協同組合	試食アンケート等	1	随意契約	
3	(株)田中三次郎商店	自動給餌機、ポリエチレンタンク、ビニールホース	1	随意契約	
4	株式会社森山商事	水温データロガー及び付属品	0	随意契約	
5	沖縄電力(株)	試験に係る電気料	0	随意契約	
6	(有)シンリュウ石油	試験に係るA重油代	0	随意契約	
7	新沖縄精器(株)	タイマー	0	随意契約	
8	光文堂コミュニケーションズ株式会社	リーフレット翻訳及び印刷代	0	随意契約	
9	(株)金城商事	試験魚用飼料	0	随意契約	
10	(有)フォーラムサイエンス	電気伝導標準液、流量計	0	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

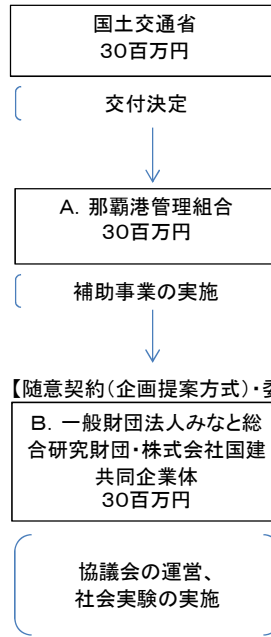
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	那覇港物流ビジネスモデル導入事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画に位置付けられている自立経済の構築に向けて、島嶼県である沖縄では国際物流関連産業を県経済を牽引する重点産業に発展させる必要がある。このため、沖縄の地理的条件に起因する輸送コストの問題を克服するため、輸入・移入の超過による「片荷輸送」の解消や、海外から本土を經由せず直接輸送されるルートの確立に向けて、物流ビジネスモデルの導入のための方策を検討するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民共同で設置された沖縄国際物流戦略チームより、自立経済の構築に寄与する物流体系の実現と並行して、輸出入貨物の増大が必要との提言があり、「沖縄を発着する貨物の掘り起こし」とあわせて「海外に運ぶしくみ作り」を行い、「物流ビジネス」として定着させるような取組が必要とされている。このため、実現の可能性がある「物流ビジネス」の案(以下「物流ビジネスモデル」という。)を選定し、社会実験によりその妥当性を検証し、改善を加えることにより、実現性の高い「物流ビジネスモデル」を策定するものである。今後、この「物流ビジネスモデル」を導入し、展開し、定着させていくことにより、那覇港を中心とした国際物流拠点の形成が期待されるものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	16	30	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	16	30	-	-	
	執行額		16	30				
執行率(%)			100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	国外・県外への輸送コストの削減。 定量的な指標については、本事業において社会実験を実施し、検証が必要であるため、現時点で示すことは困難。		成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	社会実験、トライアル(ミニ社会実験)の実施		活動実績 (当初見込み)		2 (2)	15 (18)	- ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	官民共同で設置された「沖縄国際物流戦略チーム」が平成20年2月にとりまとめた提言にもとづき、沖縄の自立型経済の構築に向けて、物流の効率化と国際物流関連産業の育成を行うための調査である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画提案(プロポーザル)方式により同様な業務の実績のある業者に社会実験方法などを提案させ、本業務の技術審査会及び指名審査会での企画提案書の内容を審査並びに学識経験者から意見聴取を行い最も優れた提案を行った業者を選定しており支出先の選定は妥当で競争性も確保されていると考えている。 社会実験の実施において、参加する荷主にも応分の負担をお願いするなど、受益者との負担関係は妥当であると考えている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本格的な社会実験を行う前に、想定される課題を解決するために、全体の一部を取り出して小規模な社会実験を「トライアル」として実施し、その結果を実施計画に反映させるようにしている。 また、「物流ビジネスモデル」の選定において、沖縄総合事務局が実施した国の物流施策の取りまとめのための調査結果を活用するなど、既往の調査結果の活用を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>① 官民共同で設置した「沖縄国際物流戦略チーム」から提言された施策に対して、そのボトルネックを解消するための調査であり、必要性・緊急性は高い。</p> <p>② 調査の実施においても、これまでの類似調査結果を活用するとともに、小規模の試行を行って社会実験の全体計画のチェックを行うなど、効率的に調査を実施するためのさまざまな工夫を行っている。</p> <p>③ 社会実験の実施にあたっては、検証と改善を繰り返す予定としており、PDCAによる改善を継続的に行うことを意識している。</p> <p>④ 支出先の選定については、企画競争方式の導入などにより選定の競争性・透明性を確保し、選定結果の妥当性について説明責任をより明確に果たせるよう工夫している。</p> <p>⑤ 本取組の実施について、地元紙のみならず全国の物流専門紙でも取り上げられており、本調査の実施による物流コストの低減に対する関心の高さが感じられる。また、社会実験等に参加した荷主からは「従来は大阪港や博多港などを経由していた貨物を本事業の航路に切り替えたことで、輸送コストの低減を実現した」、「混載便の利用により注文に応じたきめ細かい出荷が可能になった」などの評価を得ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-28

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.那覇港管理組合			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	那覇港物流ビジネスモデル導入事業 検討業務	30			
計		30	計		0
B.一般財団法人みなと総合研究財団・株式会社国建共同企業体			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接人件費	技術者	9			
直接経費	旅費交通費、実証実験経費、協議会 開催経費	18			
その他	諸経費、消費税	3			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人みなと総合研究財団・株式会社国建共同企業体	社会実験の実施、協議会の運営	30	随意契約(企画提案方式)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

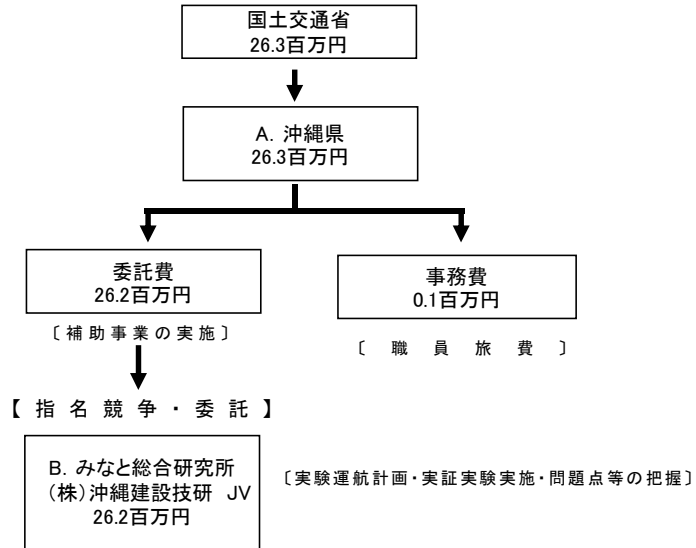
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中城湾港新港地区は、定期航路がなく航路サービスが十分で無いため、中部圏域の貨物の多くが、陸上輸送が嵩む那覇港からの搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分である。 貨物の取扱いの一部を那覇港から中城湾港(新港地区)に転換することにより、潜在貨物が中城湾湾に集まり、那覇港との適正な機能分担が図られ、沖縄振興に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験運航計画・関係企業(荷主・船社・荷役会社)調整 ・実証実験の実施(志布志港・鹿児島港・那覇港・中城湾港) ・実証実験の問題点把握・解決策検討 ・一般貨物の誘致・掘起しの方策検討・活動実施 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	2	27	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	2	27	-	-	
	執行額			2	26			
執行率(%)			100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	①中城湾港新港地区への定期船恒常化		成果実績	ton	-	0	245	750
	定期化の採算ベース(取扱貨物量)・750ton		達成度	%			33%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定期船社会実験運航の実施		活動実績(当初見込み)	航海	-	0	18	-
単位当たりコスト	1,687,000 (円/航海)		算出根拠	実験費 航海数 30,370,000 ÷ 18 = 1,687,000				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄振興計画において「東海岸の活性化を図るため、流通加工港湾としての整備を図る。」とされ、また国際物流戦略チームにより、「新港地区に航路を就航させる社会実験を行う」との提言がなされていることより、必要性・緊急性は高い。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務は県内・県外調査が含まれていることから、県内業者・県外業者の2社JV方式による指名競争入札を実施。移入・移出貨物の掘り起こし等の調査・検討を実施し、取扱貨物量の増量に務めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度実績から、実験前の取扱貨物量と比較すると、月平均で4.3倍の貨物を取り扱ったことから、実験の効果はあったものとする。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①平成23年度実証実験の実績は、980ton/月で、実験前の不定期での実績より、4.3倍の取扱貨物量であるが、未だ定期化への採算ベースには至っていない。平成24年度は、志布志・鹿児島・中城湾港間を引き続き実施し、貨物の集荷が見込まれる大都市圏への実験航路拡充に取り組む。</p> <p>②実証実験実施を踏まえて、貨物掘り起こしのための企業へヒアリングの実施及びインターネットなどを利用した周知活動に取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-29

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	物流拠点化促進調査	26.2			
事務費	職員旅費	0.1			
計		26.3	計		0
B.みなと総合研究所 (株)沖縄建設技研 JV			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	実験運航計画・実証実験実施・問題 点の把握等	26.2			
計		26.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みなと総合研究所・ (株)沖縄建設技研 JV	実験運航計画・実証実験実施・問題点の把握等	26.2	7	98.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄観光振興強化事業 (国内誘客緊急対策事業)		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	沖縄観光の需要を掘り起こすための緊急プロモーションや観光メニューの開発等の支援を実施することで、観光客数増加など観光需要の回復を図り、沖縄観光の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	夏休み緊急対策事業として「もう1泊滞在キャンペーン」を航空会社や旅行会社とタイアッププロモーションを行いつつ実施した。また、旅行需要の回復基調を創出するため、30代女性やアクティブシニア(子育て終了世代)をターゲットとしたプロモーションを、航空会社や旅行社、各種メディア等と連携し展開したほか、沖縄観光PRイベントの実施、修学旅行の誘致強化のための新規メニュー発掘支援・情報発信拡充、離島チャーター便支援等を実施した。 さらには、民間事業者等のノウハウや活力を活用し、提案公募によるエンターテインメントの創出・拡充や新たな着地型観光メニュー発掘を図ったほか、若年層市場の開拓をテーマに継続的な取り組みが期待できる事業を支援した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	744	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	744	-	-	
	執行額			743				
	執行率(%)			100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	入域観光客数(国内)		成果実績	万人	-	-	527	560
			達成度	%	-	-	94.1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ツアー参加者数		活動実績 (当初見込み)	人			98,925	-
					()	()	()	
助成対象客数		活動実績 (当初見込み)	人			10,274	-	
				()	()	()		
単位当たり コスト	6,084 (円/人)		算出根拠	=予算額:743百万円 / (ツアー参加者数+助成対象客数:109,199人)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光振興に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、年度前半は旅行自粛の影響を受け、5月まで前年同月比二桁台の減少となったが、本事業による緊急プロモーションの効果もあり、10月以降対前年度実績を上回るなど、最終的には年間観光客数552.8万人で一桁台の減少(△3.1%)にとどまった。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

国土交通省・観光
庁
743百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
743百万円

〔補助事業の実施〕



【随意契約・委託】

B. (財)沖縄観光コ
ンベンションビュー
ロー
541百万円

国内誘客の実施、
修学旅行強化、
チャーター便支援、
メディアミックス等
を実施。

【企画提案・委託】

C. Peace Learning
Digital Contents
Creative Joint
Venture

修学旅行誘致強化の
ための平和学習デジ
タルコンテンツの開発

【企画提案・委託】

D. ㈱アドスタッフ博
報堂
156百万円

元気プロジェクト実
施委員会の設置及
び事業決定、事業
実施支援

【直接】

E: 事務費
3百万円

職員旅費
賃金

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	国内誘客に係る事業	541	事務費	職員旅費、賃金	3
事務費	職員旅費	3			
計		544	計		3
B.(財)沖縄観光コンベンションビューロー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	夏休み緊急対策事業、需要回復基調創出事業	541			
計		541	計		0
C.Peace Learning Digital Contents Creative Joint Venture			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	修学旅行誘致強化のための平和学習デジタルコンテンツの開発	43			
計		43	計		0
D.(株)アドスタッフ博報堂			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	元気プロジェクト実施委員会の設置及び事業選定、事業実施支援	156			
計		156	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄観光コンベンションビューロー	夏休み緊急対策事業、需要回復基調創出事業	541	随意契約	
2	Peace Learning Digital Contents Creative Joint Venture	修学旅行誘致強化のための平和学習デジタルコンテンツの開発	43	随意契約	
3	㈱アドスタッフ博報堂	元気プロジェクト実施委員会の設置及び事業選定、事業実施支援	156	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

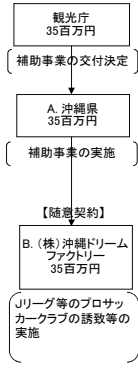
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	沖縄観光振興強化事業 (スポーツ・ツーリズム推進基盤強化事業)		担当部署	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)	参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>【コンテンツ強化事業】 Jリーグや韓国Kリーグ及び中国スーパーリーグなどのプロサッカークラブへの誘致活動及び受け入れを行い、沖縄の温暖な気候を活かしてプロ野球キャンプに引き続き、沖縄にサッカーキャンプを定着化させる。</p> <p>【情報発信強化事業】 同じく平成22年度に実施したスポーツ・ツーリズム戦略の調査において、取り組むべき必要性が指摘された情報発信機能の強化を図るため、沖縄のスポーツイベントやスポーツ環境に関する情報発信を行い、自然・環境だけでなく、スポーツができ、観戦できる地として沖縄の認知度を向上させる。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【コンテンツ強化事業】 沖縄県では、平成22年度にスポーツ・ツーリズム戦略について調査を実施するとともに、実証事業により具体的な芽だしを行っており、これらの取り組みを安定的かつ継続的な実施を促進するため、平成22年度に実施した実証事業の中で沖縄の温暖な気候を活かして目標を上回る実績をあげ、効果の期待値の高いサッカーキャンプをブラッシュアップし、定着化を図り、プロ野球キャンプに引き続きサッカーキャンプ地として沖縄の認知度を向上を図る。</p> <p>【情報発信強化事業】 スポーツ・ツーリズムの認知度と旅行社の利便性の向上を目的に、戦略的な情報発信・メディア活用方法を調査・検討するとともに、実際に記者招聘・記事掲載等の実証事業を行い、その効果等を検証する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算			62	-	-
		補正予算			0	-	-
		繰越し等			0	-	-
	計			62	-	-	
執行額			59	-	-		
執行率(%)			94%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	サッカーキャンプ誘致に係る経済効果	成果実績	千円		216,150	545,580	
		達成度	%		-	-	
	記者招聘による記事掲載の広告換算	成果実績	千円			601,028	
	達成度	%		-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	サッカーキャンプ実施クラブ数	活動実績 (当初見込み)			7	12	-
				()	(10)	()	
記者の招聘人数	活動実績 (当初見込み)				76	-	
				()	(45)	()	
単位当たり コスト	380(千円/人)	算出根拠	記者招聘等に要する経費28,891千円/76人				
	3,683(千円/クラブ)	算出根拠	サッカークラブ誘致に要した経費 44,200千円/12クラブ				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算 の 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用の理由:新聞・雑誌等への記事掲載についての調整がつかず、招聘できなかった記者がいたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目、 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性の確保について、当該事業は、サッカークラブの誘致を行うもので、サッカークラブのニーズに対応が可能で、サッカークラブ関係者とのネットワークを有し、またキャンプ時の重要な要件である練習試合の相手にもなることができることから、実際にFC琉球というチームを運営している(株)沖縄ドリームファクトリーと随時契約を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	7クラブから12クラブにキャンプ実施クラブが増加しており、新聞やテレビにも取り上げられ、沖縄のサッカーキャンプの認知度も高まっていると考える。 沖縄のサッカーキャンプの定着が進んだものと考えているが、一方受け入れ可能な競技場が少ない事から実際にはサッカーキャンプ実施に至らなかったクラブもあり、プロのサッカークラブのキャンプが実施可能な競技場の整備を図る必要がある。 また、スポーツ・ツーリズム情報発信強化事業として、多くの記者等を招聘することができ、記事掲載が実現したことや沖縄のスポーツイベントやスポーツ環境に関する情報発信が効果的に実施できたことと考える。 また、多くの記者等の取材に同行することで記者との関係性を築くことができ、記者の沖縄のスポーツに関するイメージや取材のニーズなどを直接確認することができ、今後の情報発信にも活かすことができると考える。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

コンテンツ強化事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	Jリーグ等のサッカークラブの誘致等の実施	35.0			
計		35	計		0
B.(株)沖縄ドリームファクトリー			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費 等	7.2			
報償費	キャンプ助成金、審判団	7.2			
賃金	賃金	0.8			
使用料	会場使用料 等	4.8			
旅費	誘致旅費・遠征費用 等	4.8			
需用費	消耗品費等	2.4			
役員費	広報宣伝費用、WEB作成費用等	6.4			
その他経費	管理費、消費税	1.6			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

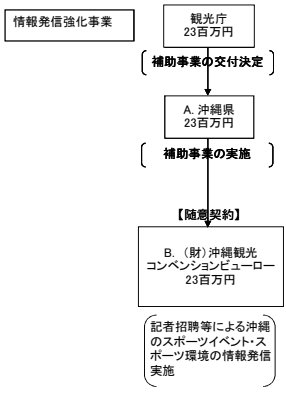
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖繩ドリームファクトリー	Jリーグクラブ等プロサッカーチームのサッカーキャンプ誘致	35	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	記者招聘等による沖縄のスポーツイベント・スポーツ環境の情報発信	23			
計		23	計		0
B.(財) 沖縄観光コンベンションビューロー			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費等	3.2			
旅費	記者招聘旅費等	13.6			
役務費	印刷製本費	0.8			
委託料	戦略に係る調査委託	4.0			
その他経費	管理費、消費税	0.4			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額が
 支出されている者につ
 いて記載する。費目
 と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄観光コンベンション ビューロー	記者招聘等による沖縄のスポーツイベントに関する情報が発信	23	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

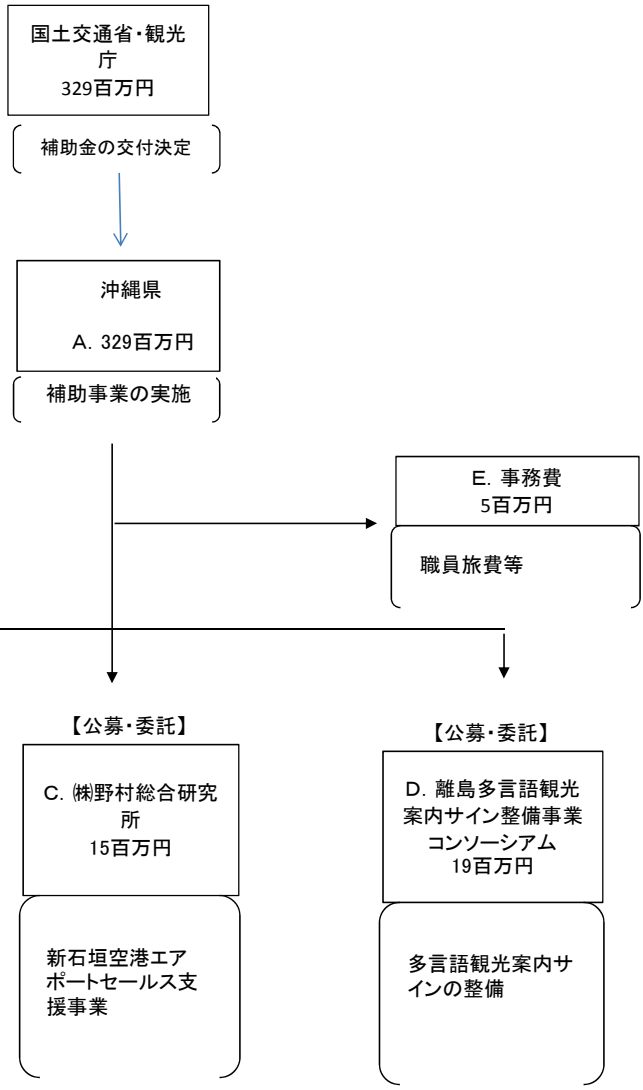
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄観光振興強化事業 (海外誘客緊急対策事業)		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	沖縄への入域観光客数は、昨年12月以降、航空路線縮小に伴う国内客数減少、さらには東日本大震災の影響によりキャンセルが相次ぎ、旅行マインド低下により新規予約も低迷するなど観光客の減少傾向が続き、観光産業を取り巻く環境は昨年度に加えさらに厳しくなっていることから、沖縄観光の需要を掘り起こすための緊急プロモーションや観光メニューの開発等の支援、海外誘客を促進するための事業者支援等を実施し、観光需要の回復を図り、沖縄観光の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海外からの観光客拡大を図るため、国際チャーター便の運行支援を実施したほか、旅行博への出展や観光セミナーの開催、海外旅行会社やメディアの招へい、県内観光事業者の商談会への参加支援、カード会社と連携したプロモーション等を実施した。また、新石垣空港開港に向けた需要創出を図るための基礎的な調査も実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	329	-	-	
	執行額				329			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	外国人観光客数		成果実績	万人			30	
			達成度	%			-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新規就航便数(増便含む)		活動実績 (当初見込み)				19	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	24.8(百万円/便)		算出根拠	プロモーション費用 473百万円(マルチ+海外誘客)/新規就航便数				
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光振興に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海外市場の日本旅行への旅行マインドの回復に合わせて、大手航空会社、大手広告代理店とのタイアップによる積極的宣伝やインターネット等による情報提供等が効果的に機能して、入域観光客数の順調な回復が図られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県			E.沖縄県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	海外誘客に係る支援事業	329	事務費	旅費	5
計		329	計		5
B.沖縄観光コンベンションビューロー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	旅行博への出展や観光セミナーの開催、海外旅行会社やメディアの招へい、県内観光事業者の商談会への参加支援等	290			
計		290	計		0
C.株野村総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	新石垣空港エアポートセールス支援事業	15			
計		15	計		0
D.離島多言語観光案内サイン整備事業コンソーシアム			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	多言語観光案内サインの整備	19			
計		19	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄観光コンベンションビューロー	旅行博への出展や観光セミナーの開催、海外旅行会社やメディアの招へい、県内観光事業者の商談会への参加支援等	290	随意契約	-
2	(株)野村総合研究所	新石垣空港エアポートセールス支援事業	15	随意契約	-
3	離島多言語案内サイン整備事業コンソーシアム	多言語観光案内サインの整備	19	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄観光振興強化事業 (観光マルチビザ創設キャンペーン事業)		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄への入域観光客数は、昨年12月以降、航空路線縮小に伴う国内客数減少、さらには東日本大震災の影響によりキャンセルが相次ぎ、旅行マインド低下により新規予約も低迷するなど観光客の減少傾向が続き、観光産業を取り巻く環境は昨年度に加えさらに厳しくなっていることから、沖縄観光の需要を掘り起こすための緊急プロモーションや観光メニューの開発等の支援、海外誘客を促進するための事業者支援等を実施し、観光需要の回復を図り、沖縄観光の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年7月に中国人個人観光数次びザ制度が創設されたことを踏まえ、中国からの観光客拡大を図るため、チャーター便の運行支援を実施したほか、観光セミナーの開催、旅行会社やメディアの招へい、銀聯カード端末の店舗導入支援、銀聯と連携したプロモーション等を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	152	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	152	-	-	
	執行額				144			
執行率(%)				95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	外国人観光客数		成果実績	万人			30	40
			達成度	%			75	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新規就航便数(増便含む)		活動実績 (当初見込み)				19	-
単位当たりコスト	24.8(百万円/便)		算出根拠	プロモーション費用 473百万円(マルチ+海外誘客)/新規就航便数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光振興に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の外国人観光客数は、全体で6.6%の増加、特に中国本土からの観光客は87%増と大幅に増加した。その他韓国、香港からも観光客が対前年度比で増加している。 今後も中国人観光客の旅行志向が高まると予想され、入込客の増加を図るためには、十分な情報発信が不可欠である。そのため、ターゲットを明確にし戦略性を持った誘客対策が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

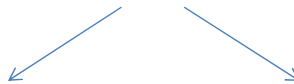
※平成23年度実績を記入

国土交通省・観光
庁
144百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
144百万円
〔補助事業の実施〕



【随意契約・委託】

B. 沖縄観光コンベン
ションビューロー
106百万円

国際定期便活性化
事業、国際チャー
ター便包括支援事
業等

【公募・委託】

C. 平成23年度銀聯
カード導入効果測定
事業運営委託業務共
同企業体代表法人
38百万円

銀聯カード端末の
店舗導入支援、銀
聯と連携したプロ
モーション等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	国際チャーター便支援、銀聯カード導入効果測定等	144			
計		144	計		0
B. 沖縄観光コンベンションビューロー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	国際定期便活性化事業、国際チャーター便包括支援事業等	106			
計		106	計		0
C. 平成23年度銀聯カード導入効果測定事業運営委託業務共同企業体代表法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	銀聯カード端末の店舗導入支援、銀聯と連携したプロモーション等	38			
計		38	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄観光コンベンション ビューロー	国際定期便活性化事業、国際チャーター便包括支援事業等	106	随意契約	-
2	平成23年度銀聯カード導 入効果測定事業運営委 託業務共同企業体代表 法人	銀聯カード端末の店舗導入支援、銀聯と連携したプロモーション等	38	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄観光振興強化事業 (国際ビジネスイベント開催支援事業)		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄への入域観光客数は、昨年12月以降、航空路線縮小に伴う国内客数減少、さらには東日本大震災の影響によりキャンセルが相次ぎ、旅行マインド低下により新規予約も低迷するなど観光客の減少傾向が続き、観光産業を取り巻く環境は昨年度に加えさらに厳しくなっていることから、沖縄観光の需要を掘り起こすための緊急プロモーションや観光メニューの開発等の支援、海外誘客を促進するための事業者支援、MICE誘致の促進策等を実施し、観光需要の回復を図り、沖縄観光の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	MICEの誘致拡大を図るため、MICE参加者等への支援を行ったほか、海外での見本市への参加やMICEセミナーの開催、海外メディアの招へい、沖縄でのMICE見本市の開催等を実施した。 また、大型MICEの沖縄開催定着を図るための、認知度向上に向けた広告支援等も実施した。 ※MICE(マイス)とは 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	95	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	95	-	-	
	執行額			93				
執行率(%)			97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	助成対象者数		成果実績	人			17,665	-
			達成度	%			103.90%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成金支出		活動実績 (当初見込み)	千円			28,241	-
					()	(34,000)	()	
単位当たりコスト	(1,598円/助成対象者)		算出根拠	助成金支出28,241(千円)/助成対象者数17,665(人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光振興に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・団体旅行支援については、最終的に17,665人が来県し、事業全体として成果が得られた。また、月別に分析することで一般観光、インセンティブツアーの実施傾向が顕著に現れた。さらに、この助成金により旅行社が新規市場からの旅行商品造成が積極的になり、今後にも期待が持てる。</p> <p>・タイ・北京・上海でのセミナー実施により、沖縄インセンティブツアーの魅力について周知を行う事が出来た。また、沖縄から芸能団を派遣し、披露することによって、沖縄でのインセンティブツアーおよび県からの開催支援について実感させ、沖縄開催の具体的なイメージを植え付けることに成功した。参加者の中からは、実際に沖縄での開催を検討したいという声、クライアントへ勧めたいとの声もあり、今後の沖縄インセンティブ旅行開催につながる大きな一歩となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

国土交通省・観光庁
93百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
93百万円

〔補助事業の実施〕



【随意契約・委託】

B. 沖縄観光コンベン
ションビューロー
92百万円

MICE参加者等への支援、海外での見本市への参加、MICEセミナーの開催、海外メディアの招へい、沖縄でのMICE見本市の開

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄観光コンベンションビューローへ委託	92			
事務費	旅費	1			
計		93	計		0
B. 沖縄観光コンベンションビューロー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	MICE開催支援、広報活動等	92			
計		92	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄観光コンベンション ビューロー	MICE参加者等への支援、海外での見本市への参加、MICEセミナーの開催、海外メディアの招へい、沖縄でのMICE見本市の開催等	92	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄観光振興強化事業 (クルーズ緊急プロモーション事業)		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本県へ訪れるクルーズ船およびクルーズ客の増加を目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「クルーズ寄港地・沖縄」をPRするために、国内外のクルーズ船社等を沖縄に招聘し、セミナーや視察等を実施する。また、船社や旅行会社等との共同広告、船社等への訪問セールス、海外のクルーズ展示会出展等のセールスプロモーションを実施する。さらには、船社へのクルーズ船寄港時の支援メニューとして、初回寄港時等に団体バス手配等に係る経費を助成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	54	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	54	-	-	
	執行額				50			
執行率 (%)				93%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	外国人観光客数		成果実績	万人			30	40
			達成度	%			75	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成金支出		活動実績 (当初見込み)	千円			1650	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	1,320(円/人)		算出根拠	団体バス助成金額合計1,650千円/新規寄港等によるクルーズ船乗客数1,250人				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光振興に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・訪問セールスや米国・マイアミでのクルーズ展示会での商談等により、沖縄に寄港したことがないクルーズ船社に対して、寄港地としての沖縄の魅力について周知を行う事が出来た。これらにより実際に翌年以降の寄港計画に沖縄を組み入れた船社もあり、今後のクルーズ船の寄港促進に大きくつながるものとなった。</p> <p>・また、既に沖縄に寄港しているクルーズ会社との共同広告等を実施したことで、一般消費者にもクルーズで行く沖縄の魅力について情報発信することができた。沖縄への認知度の高まりから、広告を行った船社の翌年の寄港予定回数の増加につながった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

国土交通省・観光
庁
50百万円



A. 沖縄県
50百万円

補助事業の実施



【随意契約・委託】

B. (財)沖縄観光コ
ンベンションビュー
ロー
49百万円

クルーズ船社等招
へい、セールスプ
ロモーション、団
体バス支援等を実
施。

【直接】

C: 事務費
1百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	クルーズ船誘致のためのプロモーション経費	49			
事務費	職員旅費	1			
計		50	計		0
B.(財)沖縄観光コンベンションビューロー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	クルーズ船誘致のためのプロモーション経費	49			
計		49	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄観光コンベンションビューロー	クルーズ船誘致のための各種プロモーションの実施	49	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

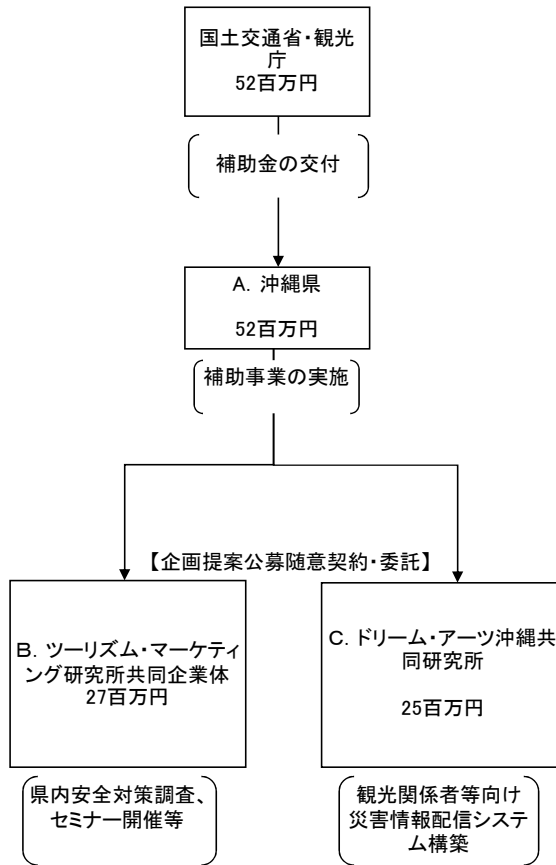
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄観光振興強化事業 (観光危機管理モデル事業)		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内の各観光地が関係者連携のもと観光危機管理に取り組むことにより、津波、地震等大規模な自然災害の発生時における観光客の避難誘導、避難先確保、帰宅支援等が的確に実施されるとともに、沖縄を安心・安全な観光地としてPRできる状況となることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、地震等大規模な自然災害の発生時における観光客の安全確保を図り、沖縄を安心・安全な観光地としてPRするため、以下の2つの細事業を実施する。 (1) 地域観光危機管理体制構築の支援 市町村、地域観光協会、観光業界等の認識の共有及び連携した取組による観光危機管理に関するモデル事例を創出し、各地域における観光危機管理対策の取組を促進する。 (2) 観光業界関係者等向け防災等情報配信システム構築 迅速な避難誘導に資する観光業界関係者等向け防災等情報配信システムを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	55	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
	計	-	-	55	-	-		
	執行額			52				
執行率 (%)			94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	観光危機管理の取組を開始した地域 3地域	成果実績	地域			3	10	
		達成度	%			30		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・セミナー等の開催 4回 ・ワークショップの開催 10回 ・観光関係者等向け災害情報配信システム構築	活動実績	回			14	-	
		(当初見込み)			()	()	()	
単位当たりコスト	①観光危機管理に取り組む地域 11,000,000(円/地域) ②システム構築 31,000,000(円/一式)		算出根拠	①地域観光危機管理体制構築の支援に関する予算執行額34,000千円/観光危機管理の取組を開始した地域数3地域 ②システム構築に関する予算執行額31,000千円/一式				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模自然災害時に災害弱者といわれる観光客に対する取組を行うことについては、国民の国内旅行に関する安全・安心の付与につながる。 また、外国人への対応については、国として外国との良好な関係を構築する上でも重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定にあたっては企画公募により実施した。事業実施にあたっては委託事業者との緊密な協議により、コストの削減を図った。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害発生時の初動段階において観光客の安全確保を図るには、各観光地域の関係者が連携し、主体的かつ的確な対応がなされることが必要であるとの認識のもと、地域の取組を支援する手法で事業を実施しており、平成23年度は事業目標を達成したと考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後は、観光危機管理に取り組む地域を拡大させるとともに、これまで取り組んできた地域へのフォロー（ステップアップへの支援）が必要である。 また、情報配信システムの効果を向上させるため、利用者の増（メールアドレス登録数の増）に取り組むとともに、ICT環境の変化に合わせて適切にシステム仕様を変更していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	県内安全対策調査、セミナー開催等	27			
委託料	観光関係者等向け災害情報配信システム構築	25			
計		52	計		0
B. ツーリズム・マーケティング研究所共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	県内安全対策調査、セミナー開催等	27			
計		27	計		0
C. ドリーム・アーツ沖縄共同研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	災害情報配信システム構築	25			
計		25	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ツーリズム・マーケティング研究所	観光地における安全対策調査、セミナー開催、地域への専門家派遣等	27	随意契約	—
2	ドリーム・アーツ沖縄(株)	観光関係者等向け災害等情報配信システムの構築	25	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄観光振興強化事業 (観光事業効果測定調査事業)		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄観光振興強化事業の各事業について有効性の把握や将来的な波及性を確認し、当該事業の効果測定を行うとともに今後の観光施策に活用し、より効果的な事業実施を目指すことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 調査方法の検討 ア 沖縄観光振興強化事業の各事業について、効果測定方法の検討を行う。 イ 評価指標の設定等 (2) 調査の実施及び結果分析 ア 調査の実施(各事業の効果測定に係る必要な調査(評価指数の確認、文献調査、他事例調査、関係者ヒヤリング、アンケート調査等)を行う。) イ 結果分析(調査結果に基づき、事業毎に設定した指標のとりまとめ及び直接・間接的な事業効果の分析を行う。また、本調査から導き出される課題の整理・分析及び提言を併せて行う。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	4	-	-	
		補正予算	-	-	0	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
		計	-	-	4	-		
	執行額				4			
執行率(%)				100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業で効果測定を行い、測定結果が今後の観光施策に活用され、より効果的な事業が実施されるための基礎資料とすることが目的であるため、定量的な成果目標を示すのは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「沖縄観光振興強化事業」のうち、57項目について効果測定を実施。		活動実績 (当初見込み)				57	-
					()	(57)	()	
単位当たり コスト	(70,000円/効果測定件数)		算出根拠	事業費4百万円/効果測定全事業リスト57				
平成24-25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光振興に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「沖縄観光振興強化事業」は、国内外の誘客活動を行うことにより、観光客の増加、観光魅力の充実、観光基盤の充実、今後の誘客への足がかりなど多岐にわたる効果が得られた。 これらの効果は、平成24年4月以降の誘客が予測される旅行会社の動向等の定性的な成果で示され、沖縄県における観光振興が総合的に強化されつつあることが示された。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

国土交通省・観光
庁
4百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
4百万円

〔補助事業の実施〕



【随意契約・委託】

B. (財)日本交通公
社
4百万円

〔調査方法の検討、
調査の実施・分析〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	調査委託費	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	沖縄観光振興強化事業に係る効果測定事業を実施	4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

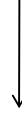
事業名	島しょ地域循環資源活用促進事業	担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度	担当課室	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎		
会計区分	一般会計	施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	沖縄振興計画に基づき、離島における資源循環コストの構造的な不利性を解消する新たな資源循環システムを構築し、もって沖縄県における循環型社会の実現に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	離島における新たな資源循環システムを構築するために沖縄県がリサイクルバリューチェーンの構築及び循環資源回収船実証実験を実施するために必要な経費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	69	182	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	69	182	-	-
	執行額	-	53	88	-	-	
執行率(%)	-	77%	48%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	産業廃棄物の排出量	成果実績	千トン/年	-	1,816	調査中	-
		達成度	%	-	-	調査中	-
	産業廃棄物の再生利用率 (再生利用量/排出量)	成果実績	千トン/年	-	885	調査中	-
		達成度	%	-	49%	調査中	-
	産業廃棄物の最終処分率 (最終処分量/排出量)	成果実績	千トン/年	-	107	調査中	-
達成度		%	-	6%	調査中	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	離島で発生した建設廃棄物のリサイクル量	活動実績	トン	-	10.8	692.4	-
		(当初見込み)			(89)	(1,396)	()
単位当たり コスト	127,358(円/トン)		算出根拠	補助金交付額/リサイクル量			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済基盤の脆弱などを理由に離島地域における産業廃棄物の適正処理の確保が困難であり、県が主導して新しいスキームを模索する必要があった。 また、事業スキームに適さない廃棄物(事業対象外)が多く存在する実態を把握することもできた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先事業者は、企画提案競争により妥当性を評価し、採択されている。委託先業者だけでは、対応しきれない分別ヤードや選別機のリース等への支出割合が大きいが、事業目的に即したものとなっている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	従前、個別に動いていた離島地域の産廃処理業者群を委託先業者が管理及び先導し、事業を実施した。当初、予定していた離島地域の廃棄物は、事業スキームになじまなかったため、輸送及び分別を行えなかったが、石垣島等の木くずや混合廃棄物の輸送及び分別を十分に行うことができ、今後の課題と方向性を示した。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	概ね適切に実施されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0070-31

※平成23年度実績を記入

環境省
88百万円

〔補助金交付〕



【補助】

A. 沖縄県
88百万円

〔補助事業実施〕



【委託】

B. 株式会社沖縄環境分析
センター・沖縄県環境管理セ
ンター協同組合共同企業体
87.2百万円

〔リサイクルバリューチェーン
の構築検討及び循環資源
回収船実証実験の実施〕

【直接】

C. 職員個人
0.8百万円

〔連絡調整旅費、賃金
職員の雇用〕

【少額随意契約・購入】

D. 民間会社(1者)
0百万円

〔複写サービス料〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	リサイクルバリューチェーンの構築検討及び循環資源回収船実証実験の	88			
旅費	連絡調整旅費	0			
賃金	賃金職員の雇用	0			
需用費	複写サービス料	0			
計		88	計		0
B. 株式会社沖縄環境分析センター・沖縄県環境管理センター協同組合共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接業務従事者の給与等	19			
借料	リサイクルバリューチェーンの構築検討に必要な分別ヤード施設等の借上代	37			
運搬費	循環資源回収船実証実験に必要な定期船運搬費	14			
その他	検討委員会開催経費(謝礼金、旅費等)、職員旅費、管理費、諸経費等	18			
計		88	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社沖縄環境分析センター・沖縄県環境管理センター協同組合共同企業体	リサイクルバリューチェーンの構築検討及び循環資源回収船実証実験の実施	88	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宏和建设(株)	分別ヤードの借用等	24	随意契約	
2	中城湾港運(株)	チャーター船輸送等	16	随意契約	
3	平安座総合開発(株)	分別設備の借用等	15	随意契約	
4	(有)ジンリキスタッフ	選別作業人材派遣	4	随意契約	
5	中城湾港建設事務所	港湾施設用地の借用	2	随意契約	
6	(有)神田重機	重機(バックホウ、運転者含む)の借用費	2	随意契約	
7	町田機工(株)	発電機の借用等	1	随意契約	
8	りゅうせき商事	濁水処理装置の借用等	1	随意契約	
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	サンゴ礁保全再生事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性の保全上及び観光・漁業資源として重要なサンゴ礁の保全・再生等を推進していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①沖縄海岸国定公園である慶良間諸島海域及び恩納村海域において面的な広がりのあるサンゴ移植を実施し、効果的に周辺海域へサンゴ幼生を供給できるサンゴ再生手法を確立する。②慶良間諸島海域及び恩納村海域などにおいてサンゴ遺伝子の解析を行うことにより、サンゴ幼生供給の実態を把握する。③観光事業者や地域団体等が行っている、オニヒトデ駆除、サンゴ移植後の管理、海中ゴミの清掃などのサンゴ礁保全活動を支援することにより、地域における持続的な保全再生活動を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	5	80	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	5	80	-	-	
	執行額	-	5	79	-	-		
執行率(%)	-	100%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)	
	H28年度までに1.5ha×2のサンゴ移植を行う。		成果実績	ha	-	0	0	3
			達成度	%	-	0	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	サンゴ遺伝子の解析		活動実績(当初見込み)	遺伝子解析した検体	-	0	22	-
	地域団体への活動支援		活動実績(当初見込み)	支援団体数	-	0	12	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄のサンゴ礁は、種の多様性・固有性において世界的にも高い評価を受けているが近年、白化やオニヒトデによる食害で危機的な状況である。サンゴ礁保全に関する技術開発や実証試験を行い、貴重なサンゴ礁資源保全のために国の補助が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業はサンゴ種苗の有性生殖および中間育成技術の確立を行い、種苗を生産し大規模な珊瑚植付けの実証試験を行う。サンゴ種苗生産技術開発から植付け、管理し1.5ha×2の移植作業を完了するには時間がかかることから(H28年度までの見込み)、本事業は継続するべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-32

※平成23年度実績を記入

環境省
79百万円

交付決定



A. 沖縄県
79百万円

補助事業の実施



【直接】

B. 事務費
0.0百万円

事務調整のための旅費
および需用費

C. 沖縄環境調査株式会社・
いであ株式会社・有限
会社海の種共同事業体
65百万円

サンゴ礁再生実証試験

D. 民間会社・公益法
人など(12団体)
14百万円

サンゴ礁保全活動の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	サンゴ礁保全再生事業	65			
補助金	サンゴ礁保全活動支援事業	14			
計		79	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	職員旅費、需用費	0.0			
計		0.0	計		0
C.沖縄環境調査株式会社・いであ株式会社・有限会社 海の種共同事業体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者	7			
使用量	調査に必要な機材など	12			
雑役務費	分析費など	13			
その他	一般管理費など	33			
計		65	計		0
D.民間会社・公益法人など(12団体)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	活動に必要な需要費、使用量、役務費	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄環境調査株式会社・ いであ株式会社・有限会 社海の種共同事業体	サンゴ再生実証事業・サンゴ礁再生に関する調査研究・サンゴ礁保 全活動支援事業を行うことで、サンゴ礁生態系の保全再生を推進す る	65	随意契約	
2	民間会社・公益法人等	支援事業の助成金を活用し、サンゴ礁保全活動を推進する	14	公募団体12 採択団体12	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					